

(仮) ～挑戦！選ばれる鳥取市へ～

鳥取市人口ビジョン

【素案】



鳥取市

目 次

はじめに

第1章 目指すべき将来の方向

- 1 人口減少問題の現状と課題…………… 1
- 2 人口の将来展望…………… 2
- 3 人口減少問題に取り組む基本方針…………… 3

第2章 人口動向分析

- 1 総人口の推移と将来推計…………… 4
- 2 年齢3区分別人口の推移…………… 5
- 3 出生数・死亡数、転入・転出の推移…………… 5
 - (1) 出生数・死亡数の推移…………… 5
 - (2) 転入数・転出数の推移…………… 6
- 4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響…………… 7
- 5 年齢階級別の人口移動分析…………… 7
 - (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況…………… 7
 - (2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向…………… 8
 - (3) 人口移動の最近の状況…………… 10
 - (4) 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況…………… 12
 - (5) 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況…………… 12
 - (6) 県外への人口移動の最近の状況…………… 13
 - (7) 県内市町への人口移動の最近の状況…………… 14
- 6 合計特殊出生率の推移…………… 15
- 7 雇用や就労等に関する分析…………… 15
 - (1) 男女別産業人口の状況…………… 15
 - (2) 年齢階級別産業人口の状況…………… 16

第3章 将来人口推計

- 1 将来人口推計
 - (1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、
本市独自推計（パターン3）総人口の比較…………… 18
 - (2) 人口減少段階の分析…………… 19
 - (3) 人口増減状況の分析…………… 19
- 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析…………… 20
 - (1) 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース…………… 20
 - (2) 総人口の分析…………… 21
 - (3) 人口構造の分析…………… 21
 - (4) 老年人口比率の変化（長期推計）－パターン1（社人研推計準拠）ベース…………… 22
- 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の試算…………… 24
 - (1) 財政状況の推移…………… 24
 - (2) 公共施設の維持管理・更新等の推移…………… 24

第4章 人口の将来展望に関する基礎データ

- 1 将来展望の基礎となる市民意識…………… 25
- 2 人口の将来展望に関する基礎データ…………… 27

はじめに

このたび、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、将来的な人口減少社会に対応した本市の飛躍・発展に向けたまちづくりの指針となる「鳥取市人口ビジョン」を策定いたしました。

本市はこれまで、特色ある豊かな自然や文化など固有の風土を生かし、鳥取県の県都として、また、鳥取・因幡定住自立圏構想の中心市として、着実な発展を遂げてきました。しかしながら、低出生率や若い世代を中心とする転出超過を顕著な例に、人口減少や少子高齢化の進展という大きな問題に直面しています。また、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなど多くの分野で山積している課題があります。

本市では、2006年から人口増加対策にいち早く取り組み、企業誘致による雇用創出、ＵＪＩターンの促進による移住者の増加など一定の成果をあげてきましたが、暮らしやすいまちの実現に向け、住環境の整備はもとより、若者をはじめ市民にとって魅力ある雇用・就業環境の創出など更にその取組を加速・前進していく必要があります。

「鳥取市人口ビジョン」では、本市の人口の現状と分析、目指すべき将来の姿を示し、人口問題に関する市民の皆様との認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来のまちづくりの方向を提示することを目的としています。

こうした将来のまちづくりの方向を見据えた上で、「鳥取市創生総合戦略」では、

Ⅰ 次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’

Ⅱ 誰もが活躍できる‘しごとづくり’

Ⅲ 賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’
を戦略の柱として位置づけています。

「鳥取市創生総合戦略」では、本市の持つ魅力を最大限に生かした施策や事業を積極的に展開し、人口減少の抑制につなげるとともに、本年度策定する「第１０次鳥取市総合計画」の目指すべき将来像『いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市』の実現に向けて、総合計画との一体的な策定と計画的な取組の推進を積極的に行っていきます。

なお、本人口ビジョンは国の長期ビジョンに基づいて推計等を行っていることから、表記する年号は西暦としています。

第1章 目指すべき将来の方向

1 人口減少問題の現状と課題

【本格的な人口減少社会の到来】

本市の人口は、2005年の国勢調査時201,740人をピークに本格的な減少段階に入り、2010年の国勢調査では4,291人減少し、197,449人となっています。年齢3区分別の人口推移を見ると、生産年齢人口は2005年をピークに、年少人口は1985年をピークに減少している一方、老年人口は1980年以降増加しており、2000年には老年人口が年少人口を上回る結果となりました。

人口減少は大きく3段階に分かれ、「第1段階」は総人口が減少し老年人口が増加する時期、「第2段階」は老年人口の維持・微減へと転じる時期、「第3段階」では老年人口が減少する時期と区分され、段階的に人口減少が加速していく推移となっています。

本市においては2025年に「第2段階」、2045年に「第3段階」に入るものと推測されます。

※生産年齢人口：15歳～64歳の人口

年少人口：0歳～14歳の人口

老年人口：65歳以上の人口

【自然減による総人口の減少】

総人口の推移に大きな影響を与える自然増減については、2007年以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、以後その差は拡大傾向にあります。また、合計特殊出生率は2011年の1.61を最高値に、以後減少傾向にあり、直近の2013年では1.55となり、全国平均は上回るものの、鳥取県全体との比較では軒並み下回り、少子化が顕著となっています。

社会増減については、2004年までは転入超過傾向にあったものが、2005年以降は転出超過が続いています。

※合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子どもの平均数

【若者世代を中心とした県外への転出超過による人口減少の進行】

最近の動向をみると男女とも転入数は減少傾向にあるものの、転出数は年による変動はありますが高い水準で推移している状況となっています。

また、男女とも県内への転出は減少傾向にありますが、県外への転出は高い水準で増加傾向となっており、特に大学への進学や就職などを主な要因に10歳代後半及び20歳代の転出が際立っています。県外への人口移動の状況としては関西圏への転出が全体の4割、関東圏への転出が全体の3割を占めるなど大都市圏への転出が顕著となっています。

【産業構造の変化等による地域経済の規模縮小化】

人口減少や高齢化は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こすなど、地域経済の規模を縮小させる大きな要因となります。本市の産業構造に照し合えると、特に基幹産業である製造業、卸売業・小売業などの経済規模の縮小化が懸念されるとともに、農林水産業も生産者の高齢化と後継者不足により急速な規模縮小が懸念されます。

こうした状況下に陥ると社会生活におけるサービスの低下を招き、更なる転出を引き起こすという悪循環を招くことが危惧されます。

2 人口の将来展望

【推計条件】

◆合計特殊出生率

2013年の1.55が、2020年には結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の水準1.8となり、2030年には人口置換となる水準2.07となることを目指します。

＜全国の合計特殊出生率：1.43（2013年）＞

◆社会移動

今後10年をかけて移動率を約0.5倍に逓減し、その後は一定とさせることを目指します。

※国民希望出生率：社人研の「出生動向基本調査」をもとに国が示した若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率

※社人研：厚生労働省に所属する国立の研究機関で、「国立社会保障・人口問題研究所」の略称

※人口置換値：人口が将来にわたって増減なく、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標

【推計理由】

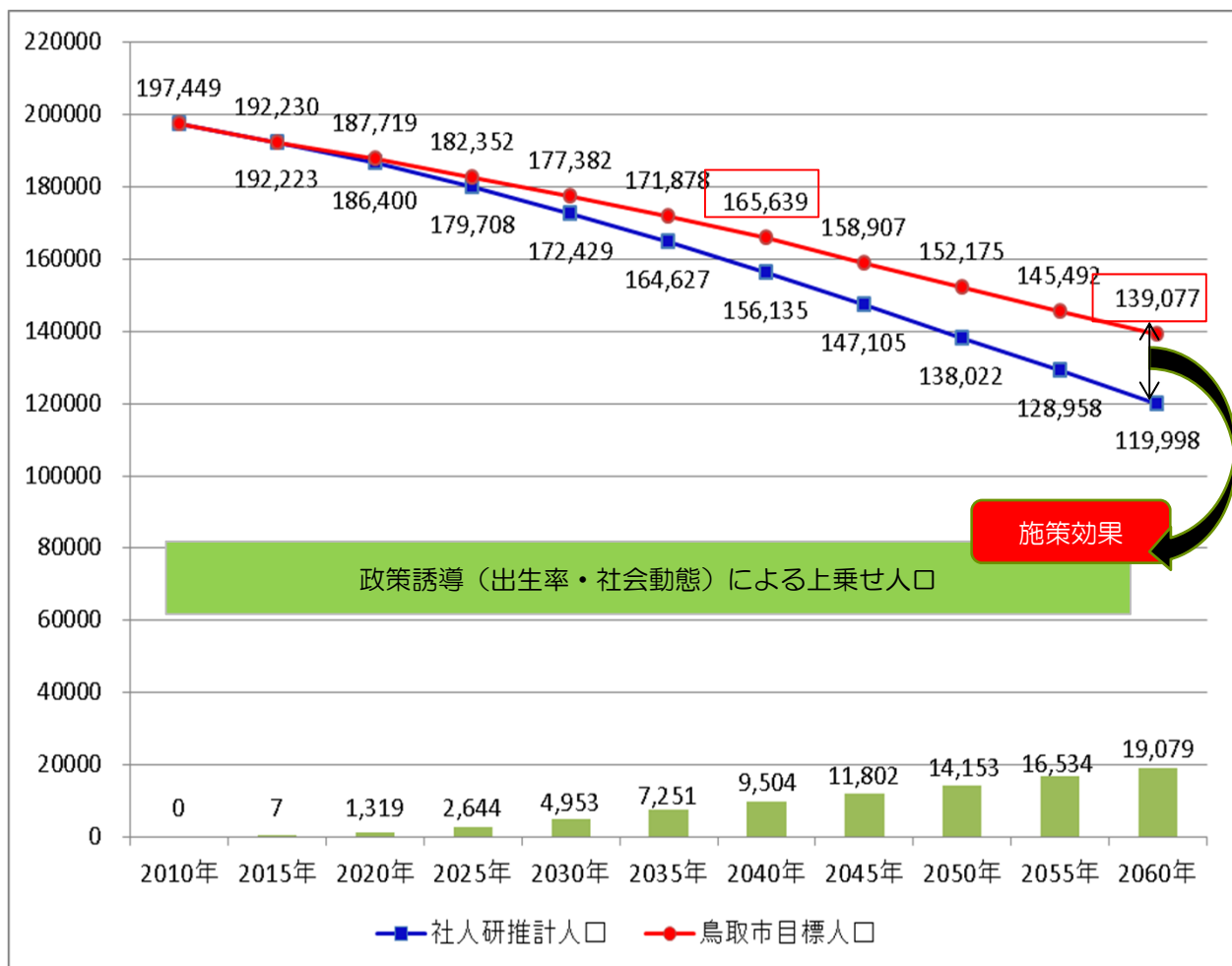
合計特殊出生率の直近の数値が全国を上回っている点及び年次推移の中で2007年の1.51が2011年に1.61まで推移した点等を踏まえ、かつ国に先駆けて結婚・出産・子育て支援及び移住定住等による転入の促進と転出の抑制に取り組み、今後さらに施策の充実を図ることを理由に目標値を設定

目標
人口

2040年：166千人
2060年：140千人

出生率の上昇や転入増加に寄与する政策の誘導を通じて、社人研推計人口より2040年に9,504人、2060年に19,079人の人口増加を生み出し、人口減少の抑制・克服を目指します。

【図表1 目標人口と推計人口の比較】



3 人口減少問題に取り組む基本方針

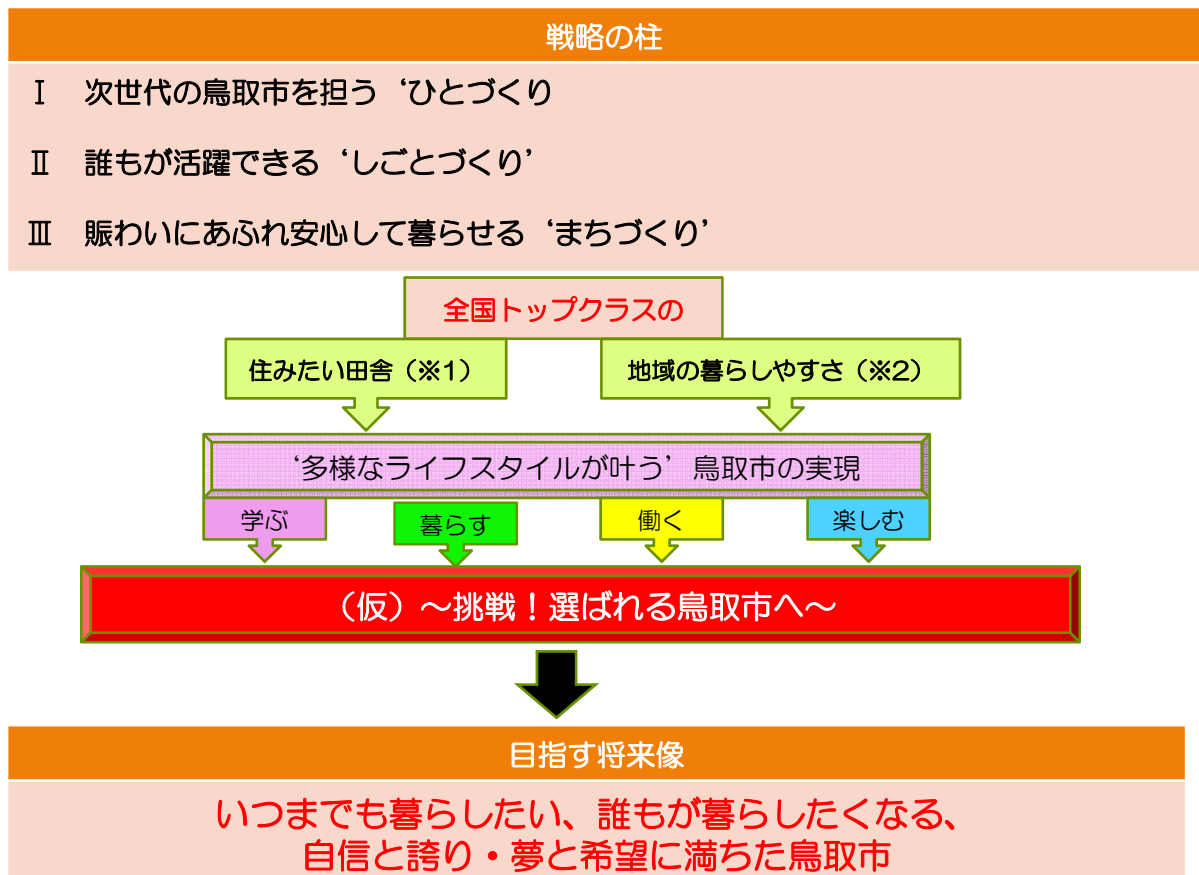
人口減少社会への対応として次の二つの方向性を意識した取組が求められます。一つは出生数を増加させ人口減少を抑制し、将来的な人口構造を変えるという取組です。もう一つは転出超過を脱し転入者の増加へと転換させる取組です。この二つの取組を有機的に連動させていくことが、人口減少の抑制へとつなげていく上で非常に重要であるといえます。

本市は鳥取砂丘をはじめとする全国に誇れる豊かな自然環境を有し、海や山はもちろん、独自の歴史や文化が根づく中で、まちとむらがバランス良く共存するやすらぎにあふれた都市を形成しています。また、こうした環境の中で育まれる、ゆとりのある充実した教育・子育て及び安心の医療・福祉も大きな魅力となっています。このほかにも、無料の高速道路「鳥取自動車道」の開通や鳥取砂丘コナン空港発着の「鳥取ー東京」間の1日5便化など、高速ネットワークの充実により大都市圏とのアクセスが格段に向上したことや、自然災害の被害が比較的少ない地域であることなど、暮らす上での魅力にあふれています。

反面、若者を中心とした定住や雇用・就業環境の確保、まちの賑わいづくりなどの課題を有しています。

地方創生の中心は「ひと」であり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、「ひと」の流れが「まち」に活力を取り戻すという一体的な取組が求められています。

鳥取市創生総合戦略では、多くの市民の皆さんのご意見を集約し、本人口ビジョンで示した目標人口を上回るよう、次世代の鳥取市を担う「ひとづくり」を中心に、誰もが活躍できる「しごとづくり」、賑わいにあふれ安心して暮らせる「まちづくり」を戦略の3つの柱に位置づけ、本市が持つ魅力を最大限に生かし課題克服へとつなげる施策を積極的に実施し、多様なライフスタイルが叶う鳥取市の実現に向け、全国から選ばれるまちを目指します。



※1 「日本 住みたい 田舎ベストランキング」総合ランキング **全国第2位**

株式会社宝島社 田舎暮らしの本2月号（平成26年12月29日）

※2 地域の生活コスト「見える化システム」を利用した「地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値」 **全国第6位**
経済産業省（平成27年3月30日）

第2章 人口動向分析

本章では本市の現在に至るまでの人口推移を把握し、その背景を分析することにより、今後取り組むべき施策の検討材料を得ることを目的に、人口動向や年齢階級別の人口移動の分析を行います。

1 総人口の推移と将来推計

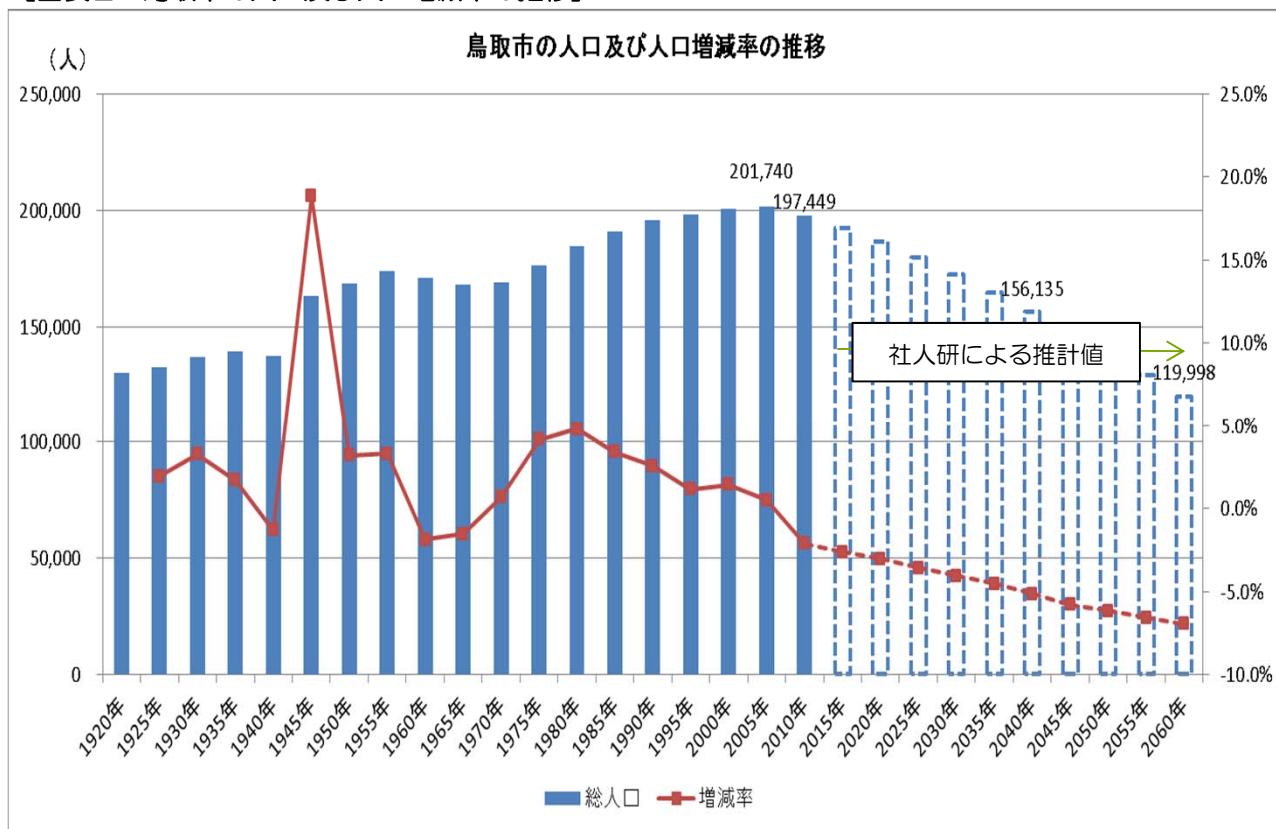
本市の人口は2005年の国勢調査時201,740人をピークに減少傾向にあり、2010年の国勢調査では4,291人減少し、197,449人となりました。

また、直近の住民登録者（2015年6月末時点の人口）は192,175人で、2010年の国勢調査と比較すると5,274人減少しています。

2015年以降の社人研の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には156,135人（現在から約19%減少）に、2060年には119,998人（現在から約38%減少）になると推計されています。

本市では1966年に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに従業員数では県内有数の企業として本市の産業をけん引してきました。1970年以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の2005年の201,740人をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転することとなりました。

【図表2 鳥取市の人口及び人口増減率の推移】



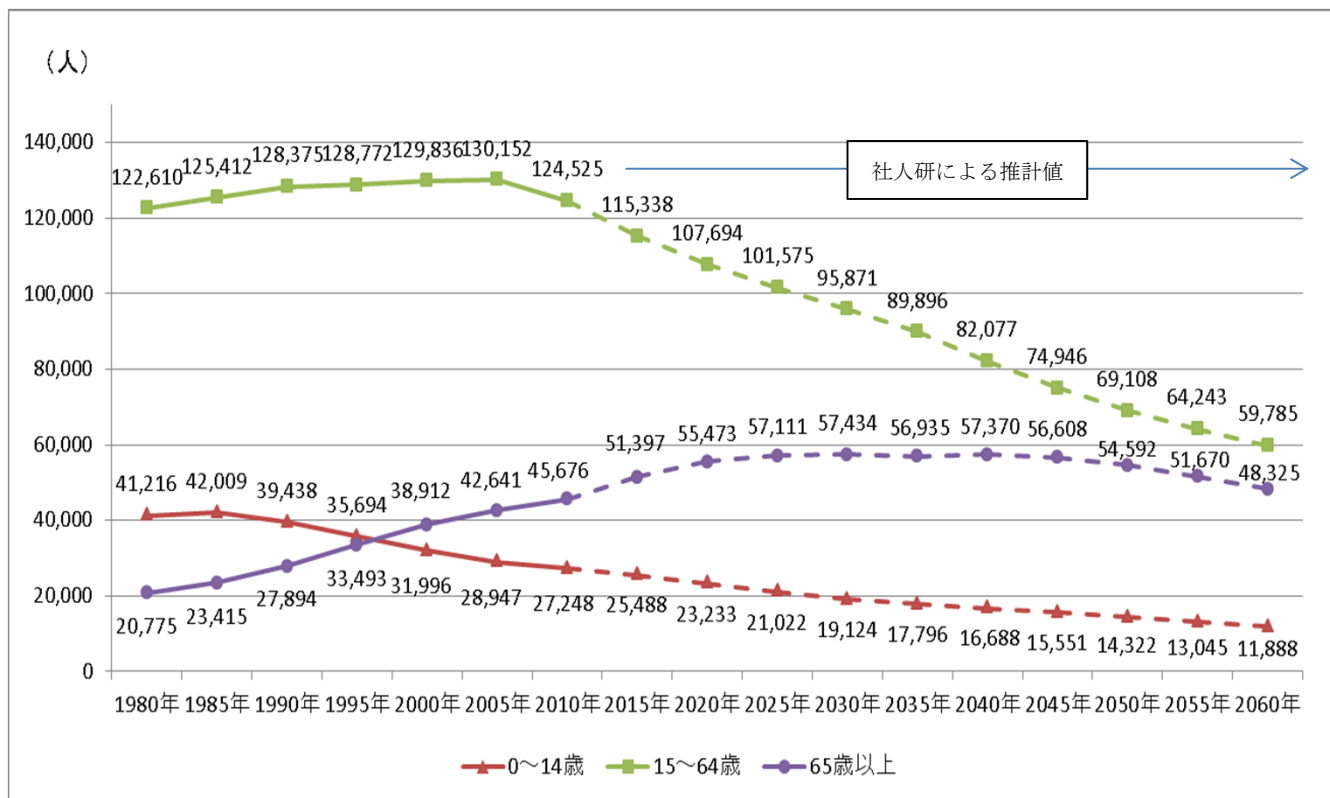
※2010年までは国勢調査より作成、2015年以降は社人研推計値より作成

2 年齢3区分別人口の推移

老年人口（65歳以上）は、1980年以降増加する一方で、年少人口（0～14歳以上）は減少してきており、2000年には老年人口が年少人口を上回ることとなりました。生産年齢人口（15～64歳）については、2005年をピークに減少に転じています。

年少人口は、「団塊ジュニア世代」により1990年頃まで維持されていましたが、その後は減少傾向が続き、一方で、老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入るとともに、平均寿命が延びたことから増加傾向にあります。

【図表3 年齢3区分別の人口の推移】



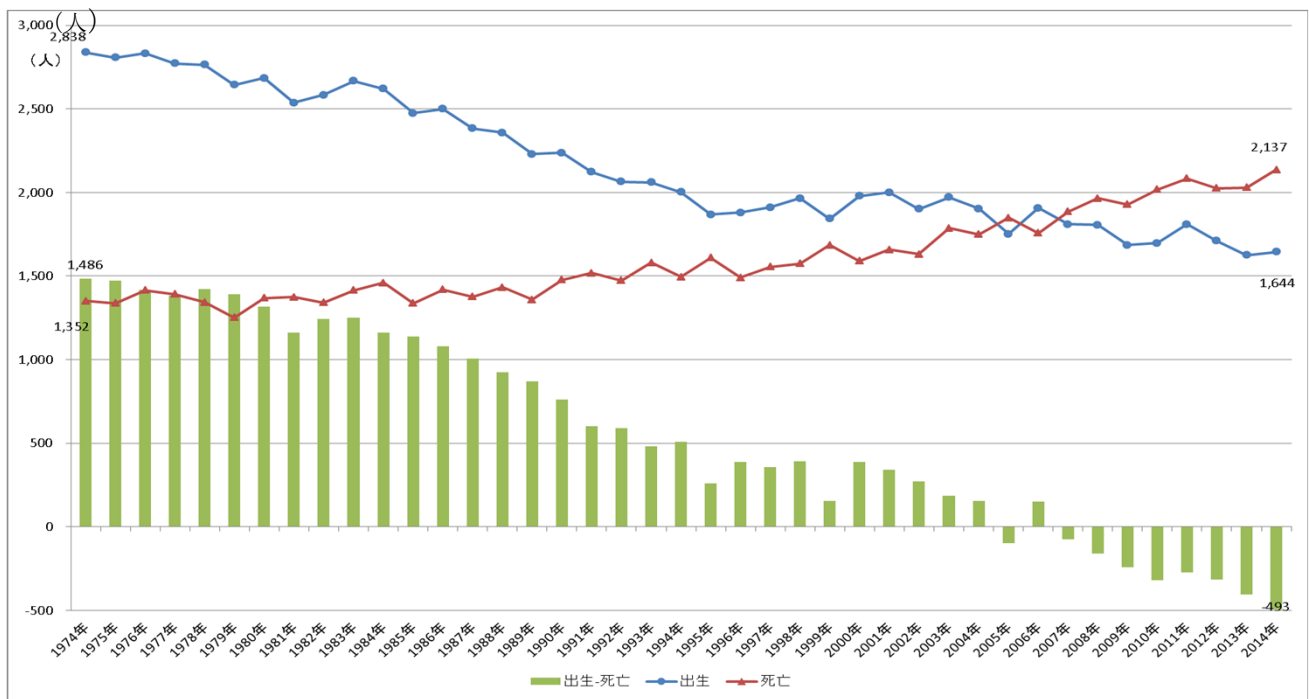
※2010年までは国勢調査より作成、2015年以降は社人研推計値より作成

3 出生数・死亡数、転入・転出の推移

(1) 出生数・死亡数の推移

- ◆2007年以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2014年においては、出生数が死亡数を493人下回っており、減少幅が拡大しています。
- ◆自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・母親世代人口の減小の影響で一貫して出生数が減り続けましたが、2004年までは平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」となりました。

【図表4 出生数、死亡数（自然動態）の推移】

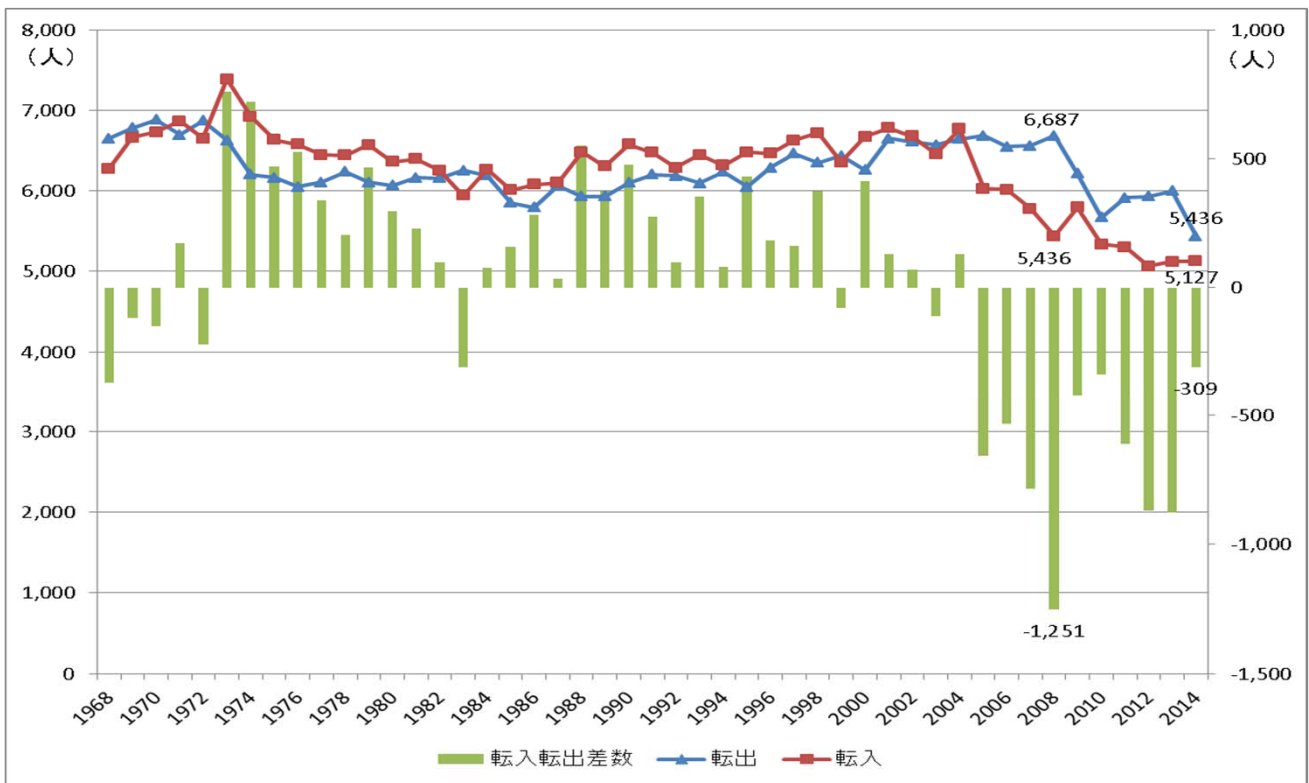


※鳥取県人口移動調査より作成

(2) 転入数・転出数の推移

- ◆2004年までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ◆2005年以降は転出数が転入数を大きく上回る状況が続いており、一貫して転出超過（社会減）となっています。特に2008年はリーマンショックの影響等を受け、ここ10年間で最大の転出超過となっています。

【図表5 転入数、転出数（社会動態）の推移】

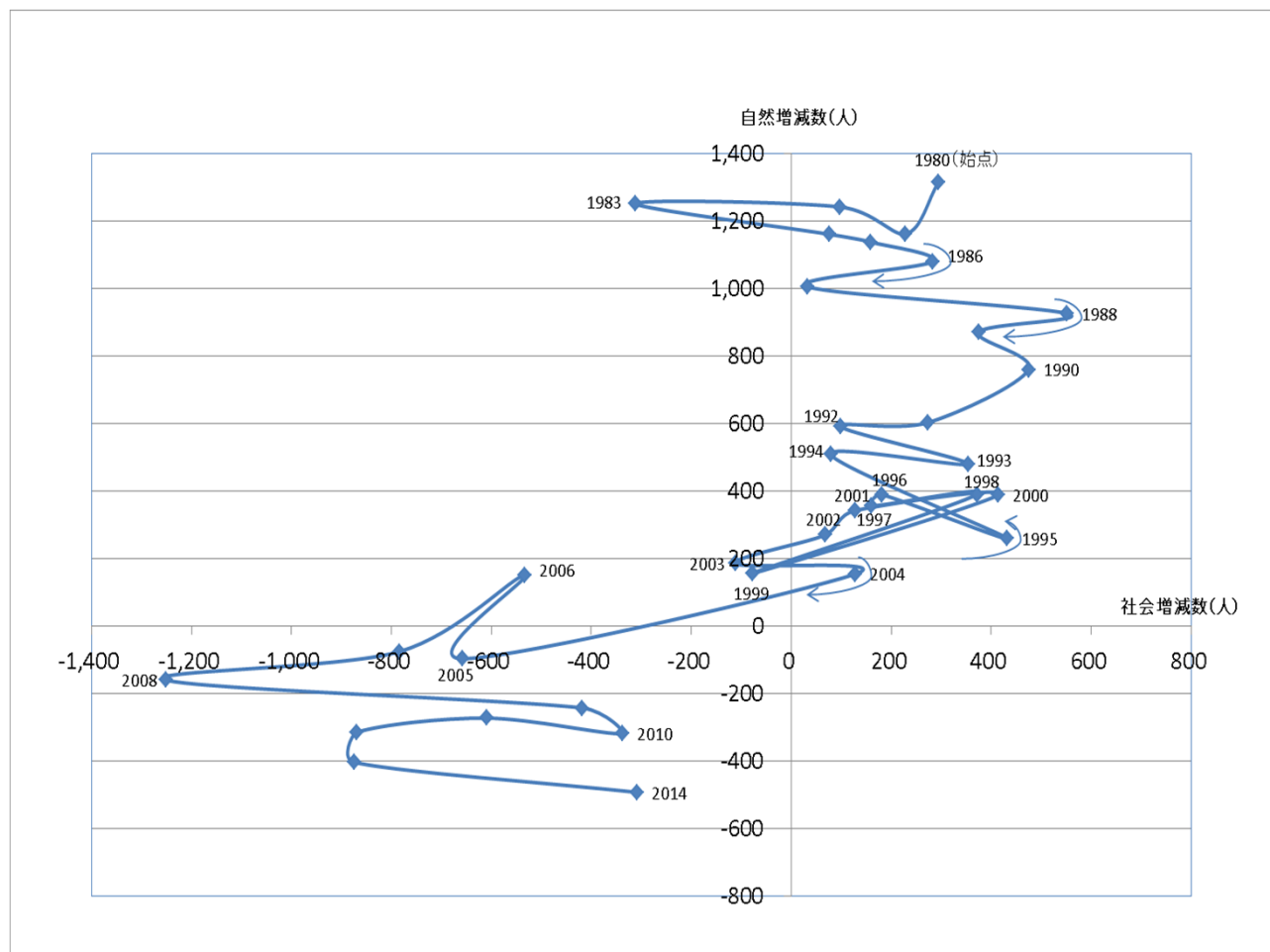


※鳥取県人口移動調査より作成

4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ◆1980年代前半までは、自然増が高い水準で推移していましたが、1990年代以降減少局面に入り、しばらく年間200人～400人程度の自然増を繰り返し、2005年に初めて自然減となりました。2007年以降は自然減を続けており、近年その傾向が強まっています。
- ◆社会増減数は年による変動はあるものの、1980年から2000年代前半まで増加傾向にあり、その後2005年以降、一貫して転出超過が続き、自然減と合わせて急激な人口減少局面に入りつつあります。

【図表6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



※鳥取県人口動態調査より作成

5 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

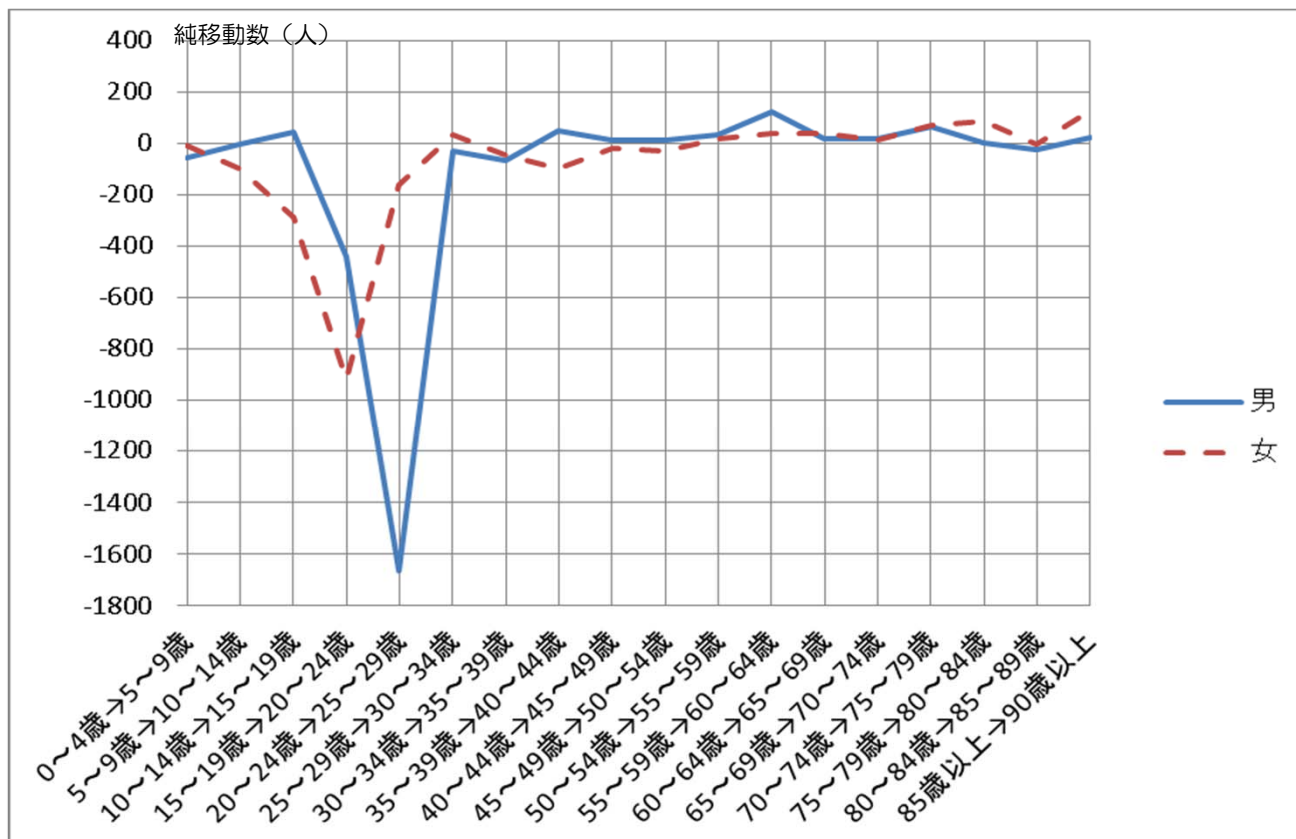
①男性

- ◆20～24歳から25～29歳になるとき及び10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ◆55～59歳から60～64歳になるときなど特定の世代に若干の転入超過の傾向が表れています。

②女性

- ◆女性15～19歳から20～24歳になるとき、10～14歳から15～19歳になるときなど若い世代を中心に大幅な転出超過となっています。
- ◆その他の世代では転入転出が比較的横ばいとなっています。

【図表7 2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



※2005年及び2010年国勢調査より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

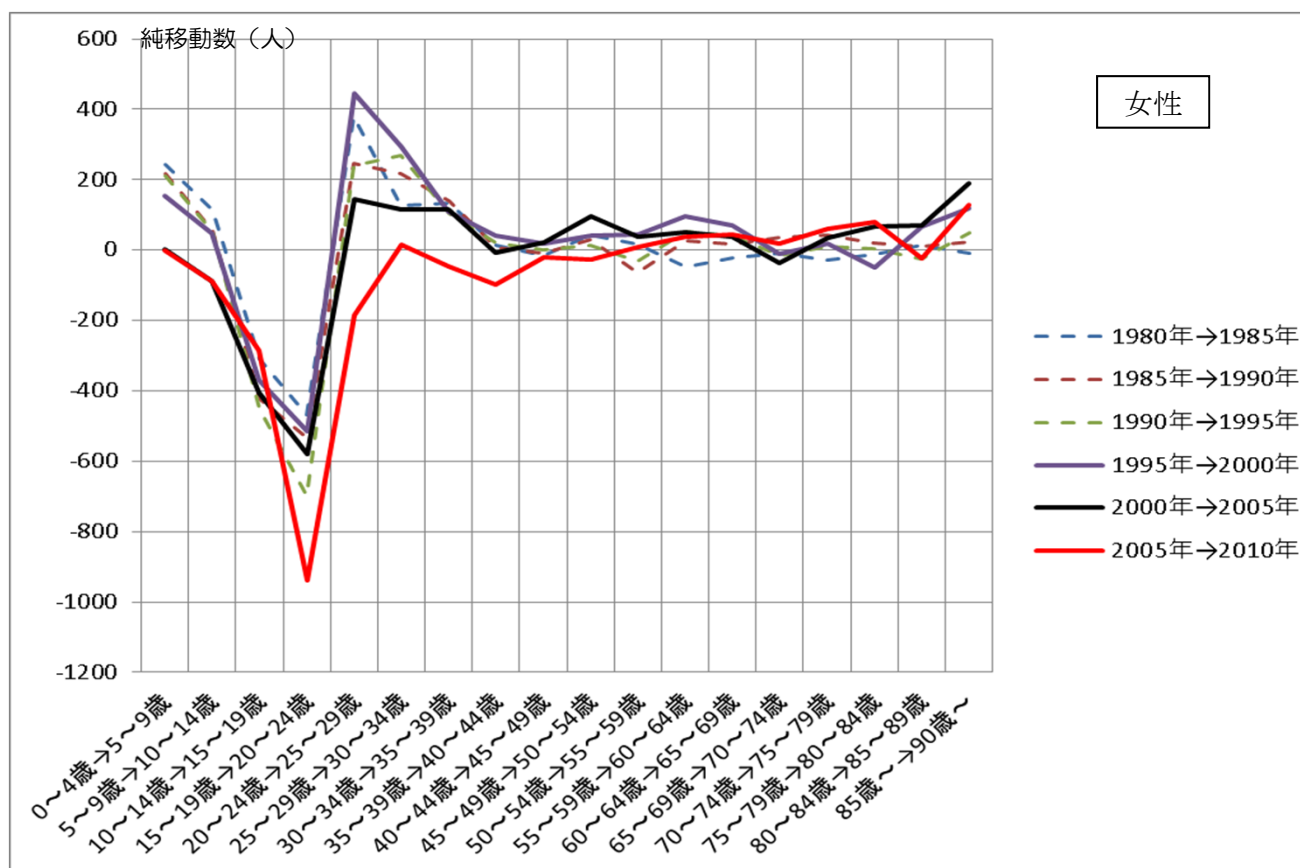
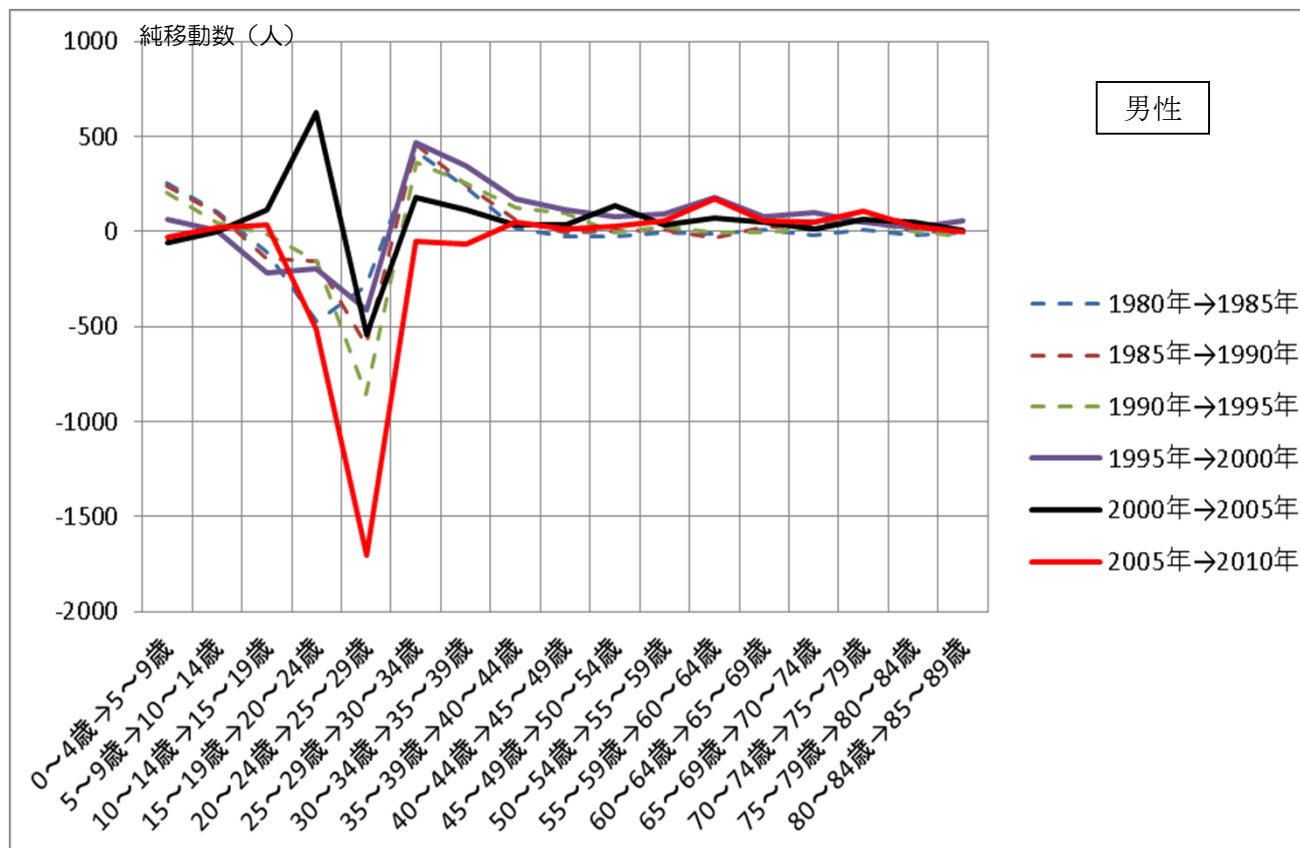
①男性

- ◆長期的動向を見ても、20～24歳から25～29歳になるときは長期的に転出超過の傾向となっています。特に最近の2005年→2010年における転出超過が目立っています。
- ◆25～29歳から30～34歳になる子育て世代では長期的に転入超過で推移していましたが、最近の2005年→2010年では、一転して転出超過となっています。
- ◆鳥取環境大学の開学等の影響がでる2000年→2005年を除き、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に転出していることがわかります。
- ◆30歳代後半以降の高年齢者層では、大きな社会移動のない状況が続いています。

②女性

- ◆主に10～14歳から15～19歳になる時、及び15～19歳から20～24歳になる時に見られる2つの大幅な転出超過は長期的にもほぼ同様の傾向が見られますが、近年はその傾向が一層加速化しているといえます。
- ◆20～24歳から25～29歳になる若い世代では長期的に転入超過でしたが、最近の2005年→2010年では、一転して転出超過となっています。
- ◆20歳後半から30歳前半の子育て世代の中心層は転入超過となっていたましたが、30歳後半も含め、最近では転出傾向にあります。
- ◆男性同様、30歳代後半以降の高年齢者層では、大きな社会移動のない状況が続いています。

【図表8 年齢階層別人口移動の状況の長期的動向】



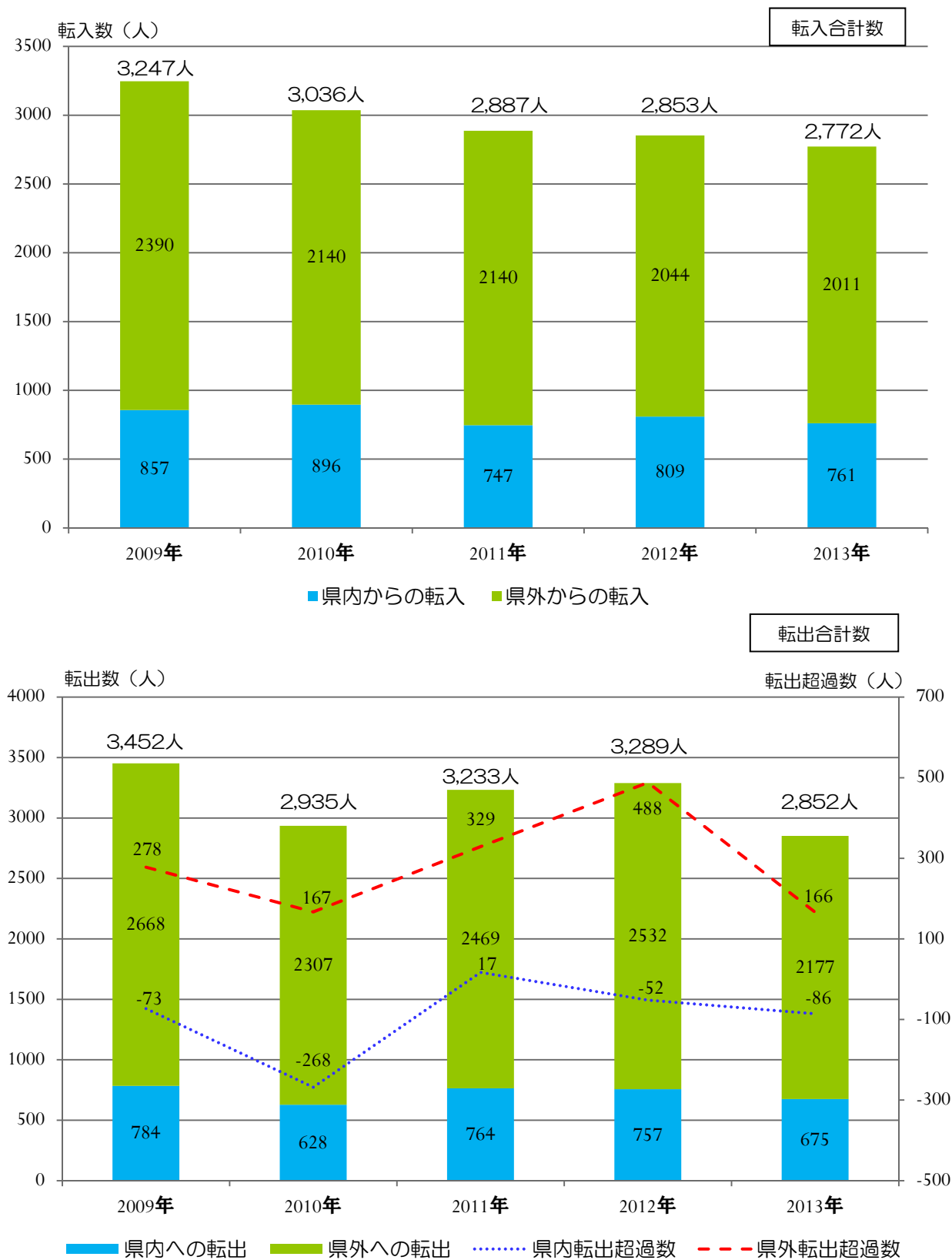
※国勢調査よりX年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 人口移動の最近の状況

①男性

◆本市への転入数については減少傾向にあります。転出数は年による変動がありますが、2013年は前年より減少となりました。また、県外への転出超過傾向は続いています。

【図表9 人口移動の最近の状況（男性）】

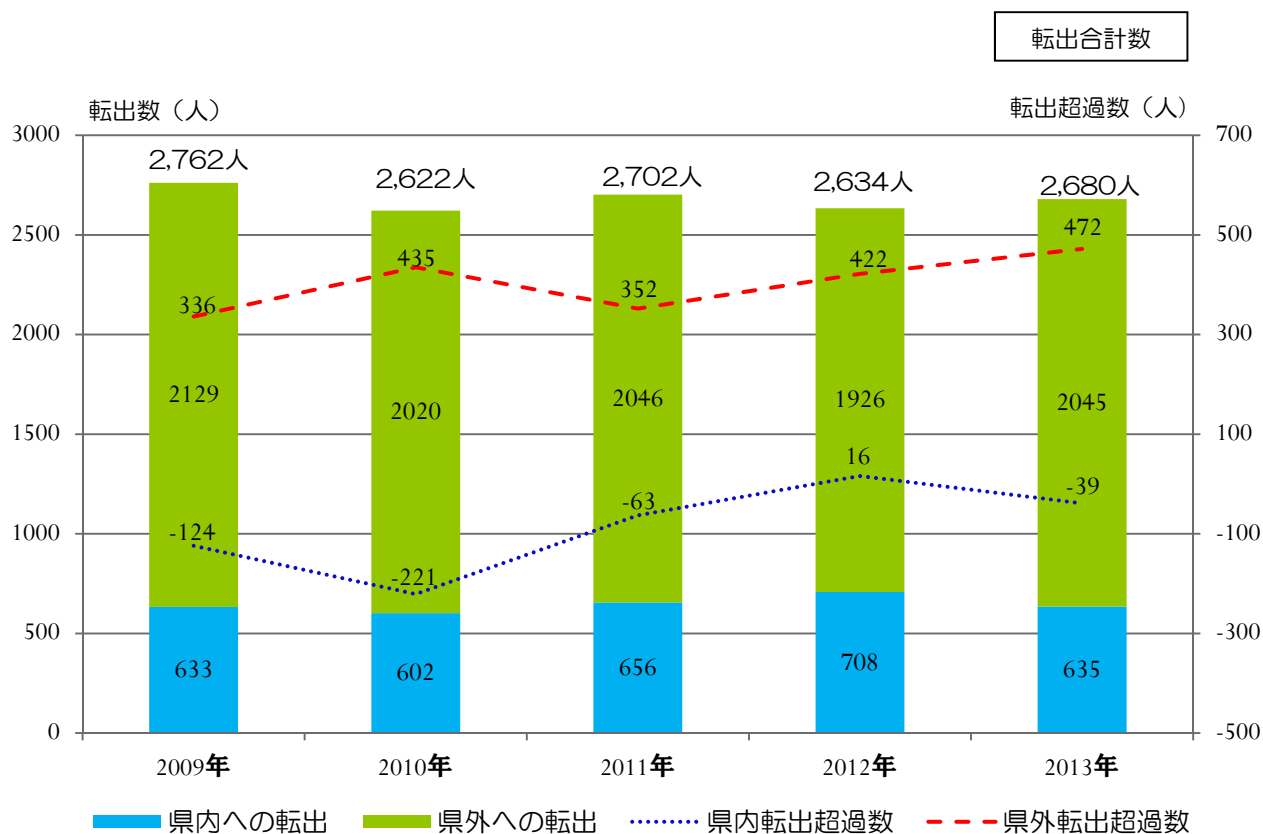
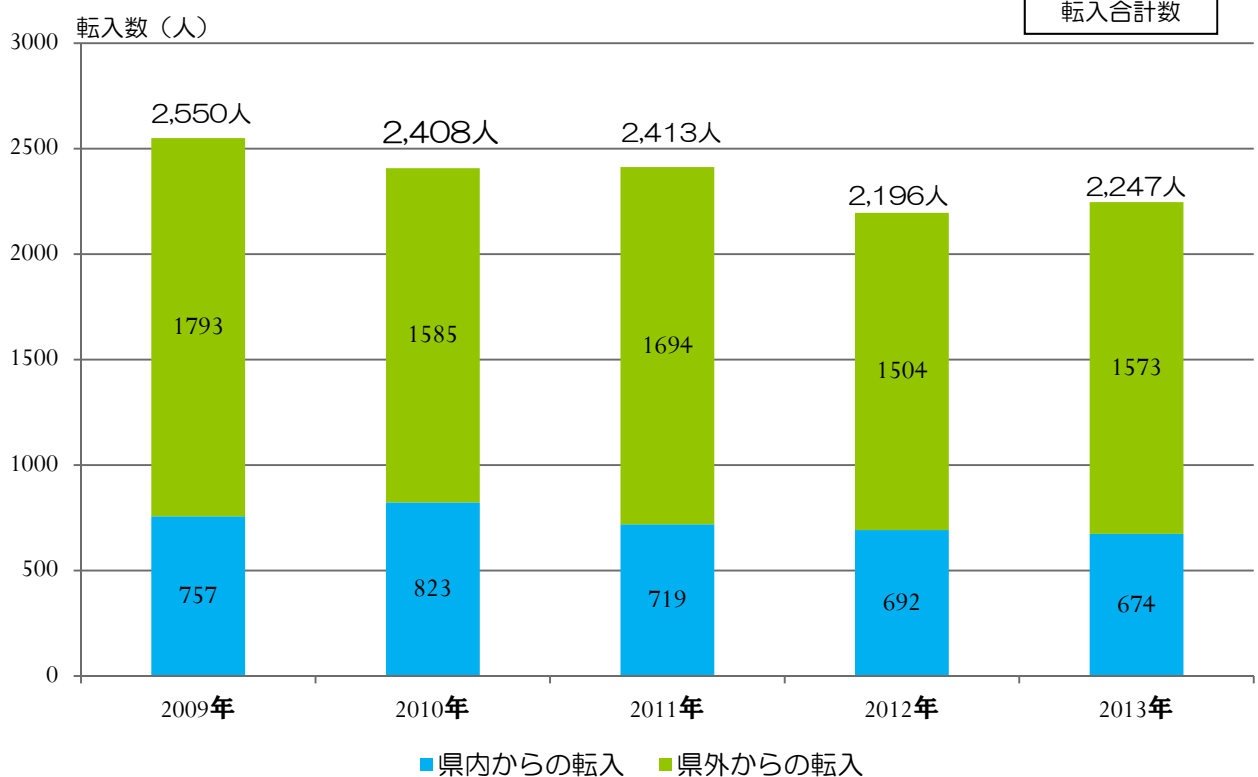


※住民基本台帳より作成

②女性

◆本市への転入数については、年により変動はありますが、一時期から比較すると減少傾向にあり、転出数は増加傾向にあります。特に男性と比較すると、県外への転出超過数が高い水準で増加傾向となっています。

【図表10 人口移動の最近の状況（女性）】

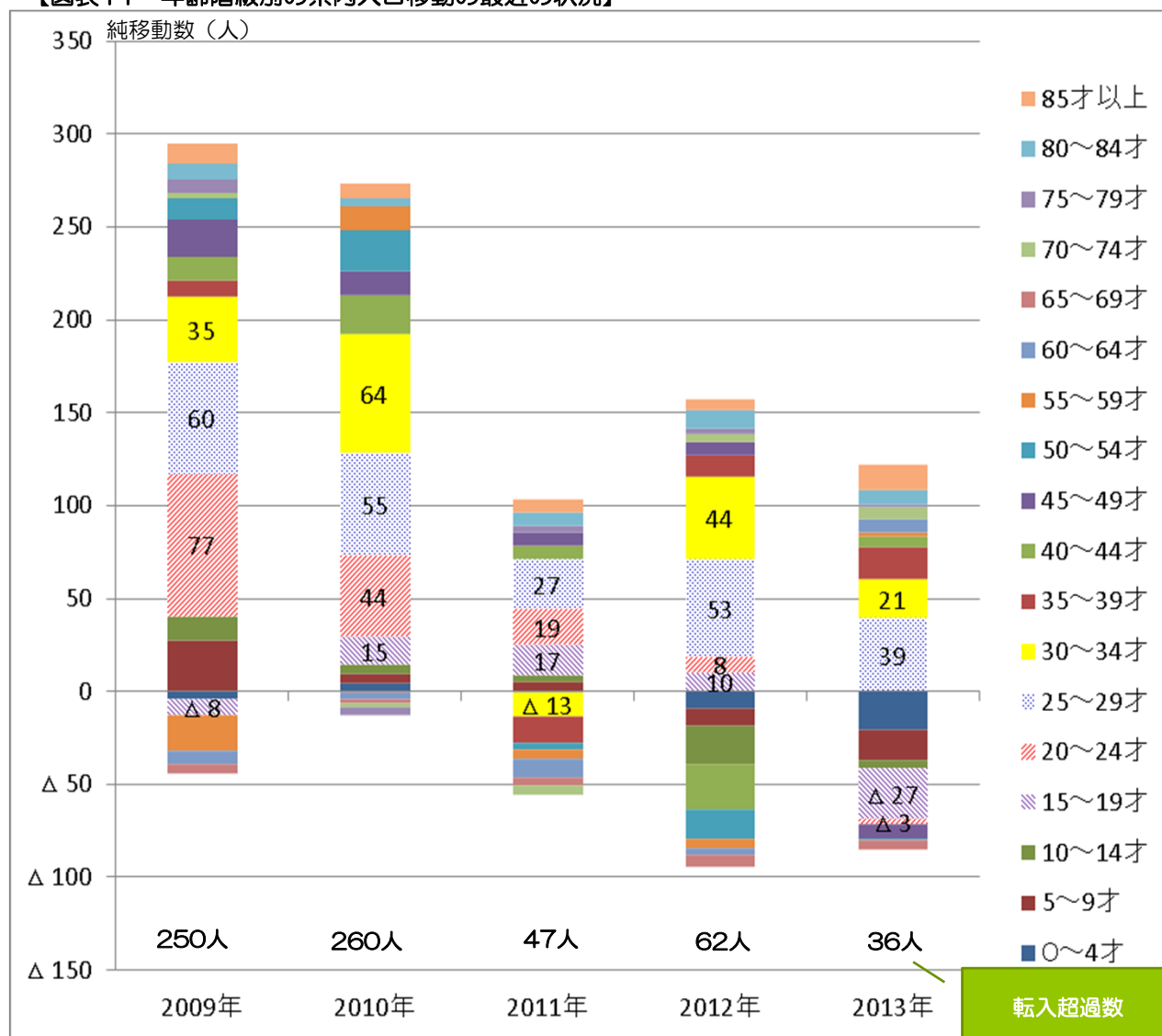


※住民基本台帳より作成

(4) 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況

- ◆年齢階級別の県内の人口移動状況（転入－転出）は転入超過となっていますが、近年その超過数は、一時より大幅に減少しています。
- ◆年齢階級では年による変動はありますが、特に20歳代、30歳代における転入超過が顕著となっています。

【図表11 年齢階級別の県内人口移動の最近の状況】

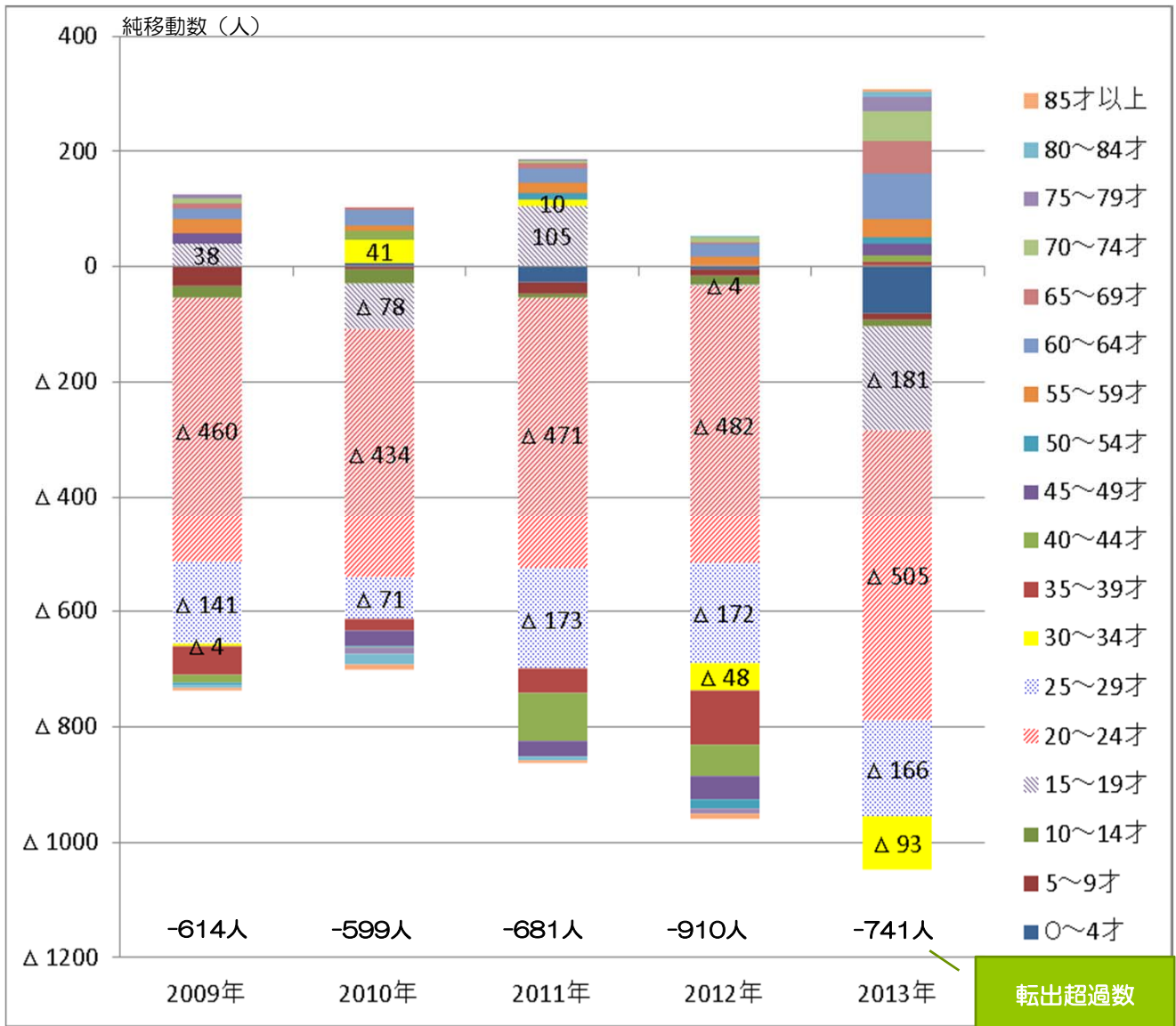


※住民基本台帳より作成

(5) 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況

- ◆年齢階級別の県外の人口移動状況（転入－転出）は大幅な転出超過となっており、近年その超過数は高い水準となっています。
- ◆年齢階級では、大学等の進学や県外企業への就職などを要因に、特に20歳代の転出が際立ち、大幅な転出超過が顕著となっています。

【図表12 年齢階級別の県外人口移動の最近の状況】

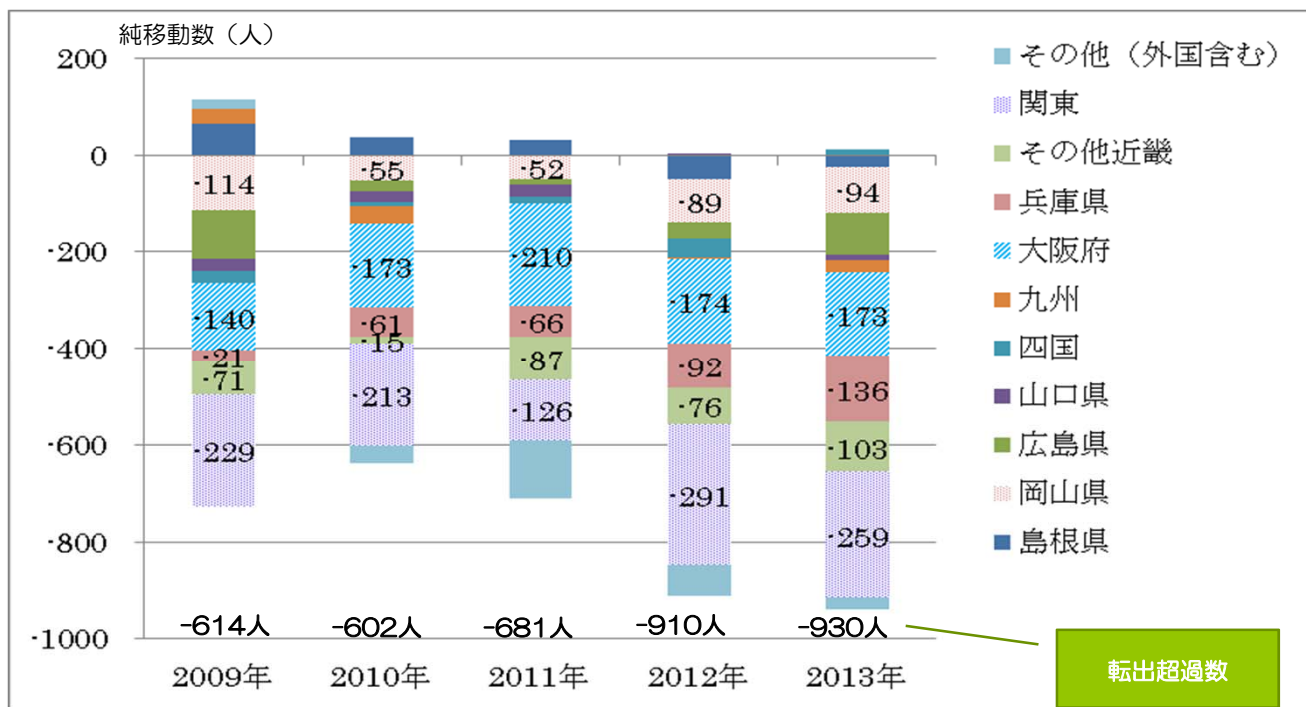


※住民基本台帳より作成

（6）県外への人口移動の最近の状況

- ◆過去5年間の本市から県外への人口移動状況（転入—転出）を見ると、大阪府を中心に兵庫県など関西圏への転出が全体の4割、関東への転出が全体の3割を占めるなど、大都市圏への転出が顕著となっています。
- 次いで岡山県、広島県など近県への転出が進んでいます。
- ◆県外への転出超過数は近年の推移で大幅に増加しています。

【図表13 県外への人口移動の最近の状況】

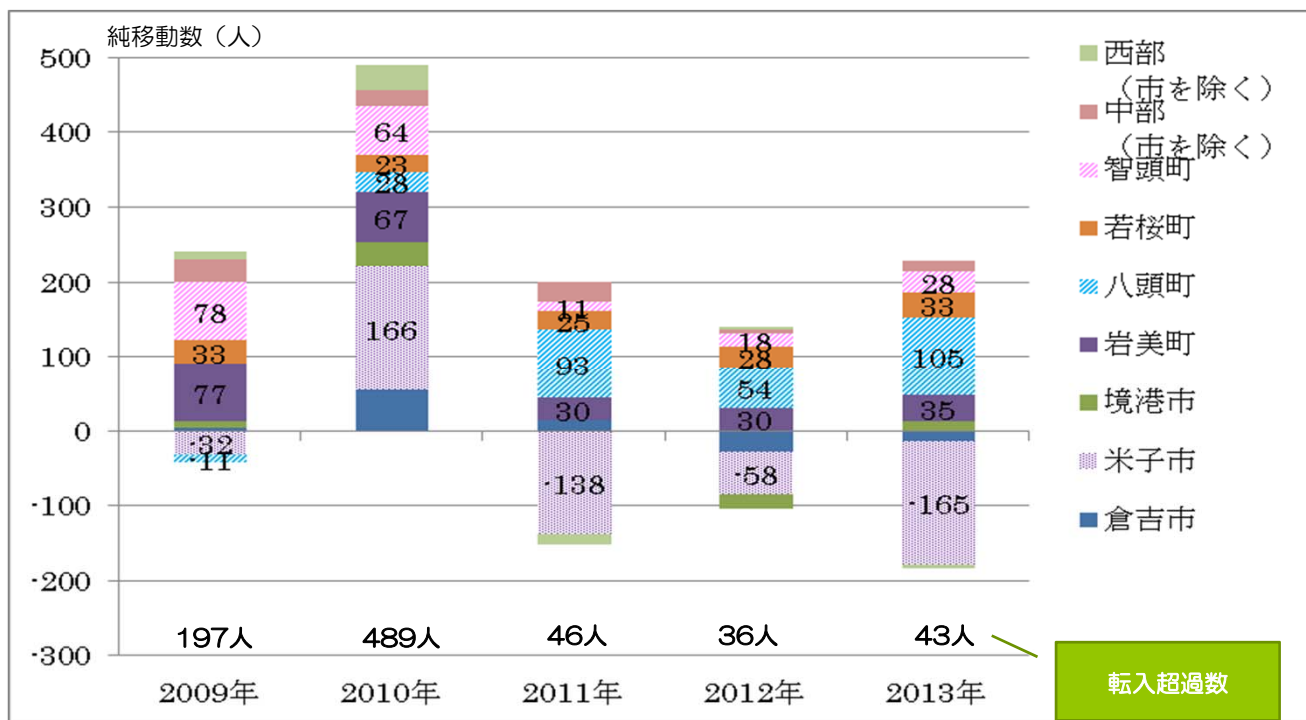


※住民基本台帳より作成

（7）県内市町への人口移動の最近の状況

- ◆過去5年間の県内市町から本市への人口移動を見ると、米子市のみ転出超過となっています。また、周辺の4町（岩美町・八頭町・若桜町・智頭町）から本市への人口移動は転入超過となっています。
- ◆過去5年とも県内市町への人口移動は転入超過となっていますが、超過数は近年、大幅に減少しています。

【図表14 県内市町への人口移動の最近の状況】



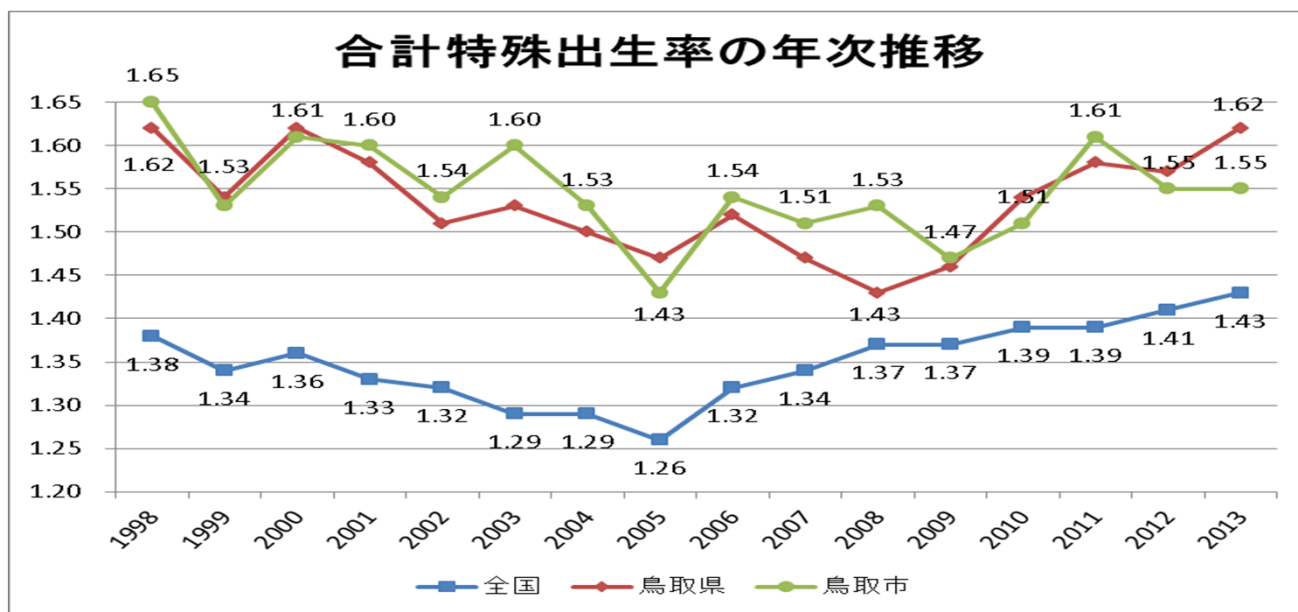
※住民基本台帳より作成

6 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率の推移をみると、直近では2011年の1.61を最高値に減少傾向にあり、2013年では1.55となっています。

また、他との比較では全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較では軒並み下回っています。

【図表15 合計特殊出生率の年次推移】



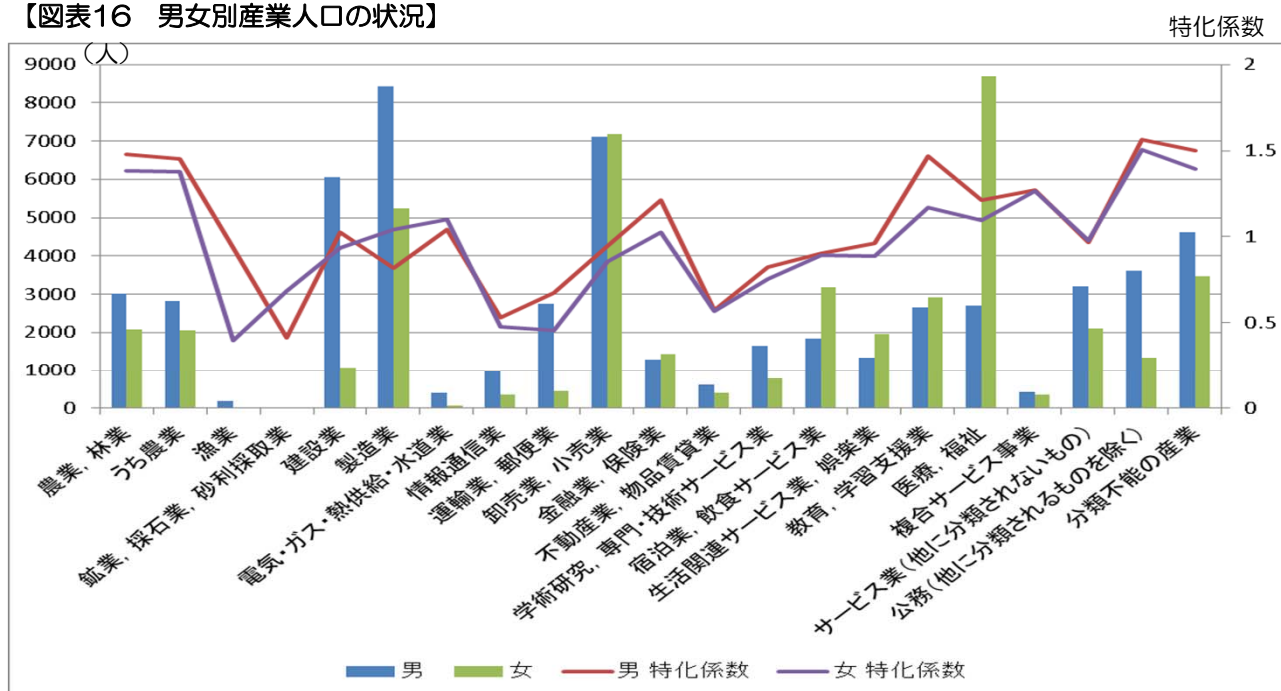
※厚生労働省交付人口動態調査結果（各年）をもとに作成

7 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

- ◆男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。
- ◆市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率（特化係数）を見ると、男女とも公務が最も高く、次いで農業といった順となっています。また、男性の教育、学習支援業務も高い係数となっています。
- ◆一方で不動産業・物品賃貸業、情報通信業などは特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

【図表16 男女別産業人口の状況】



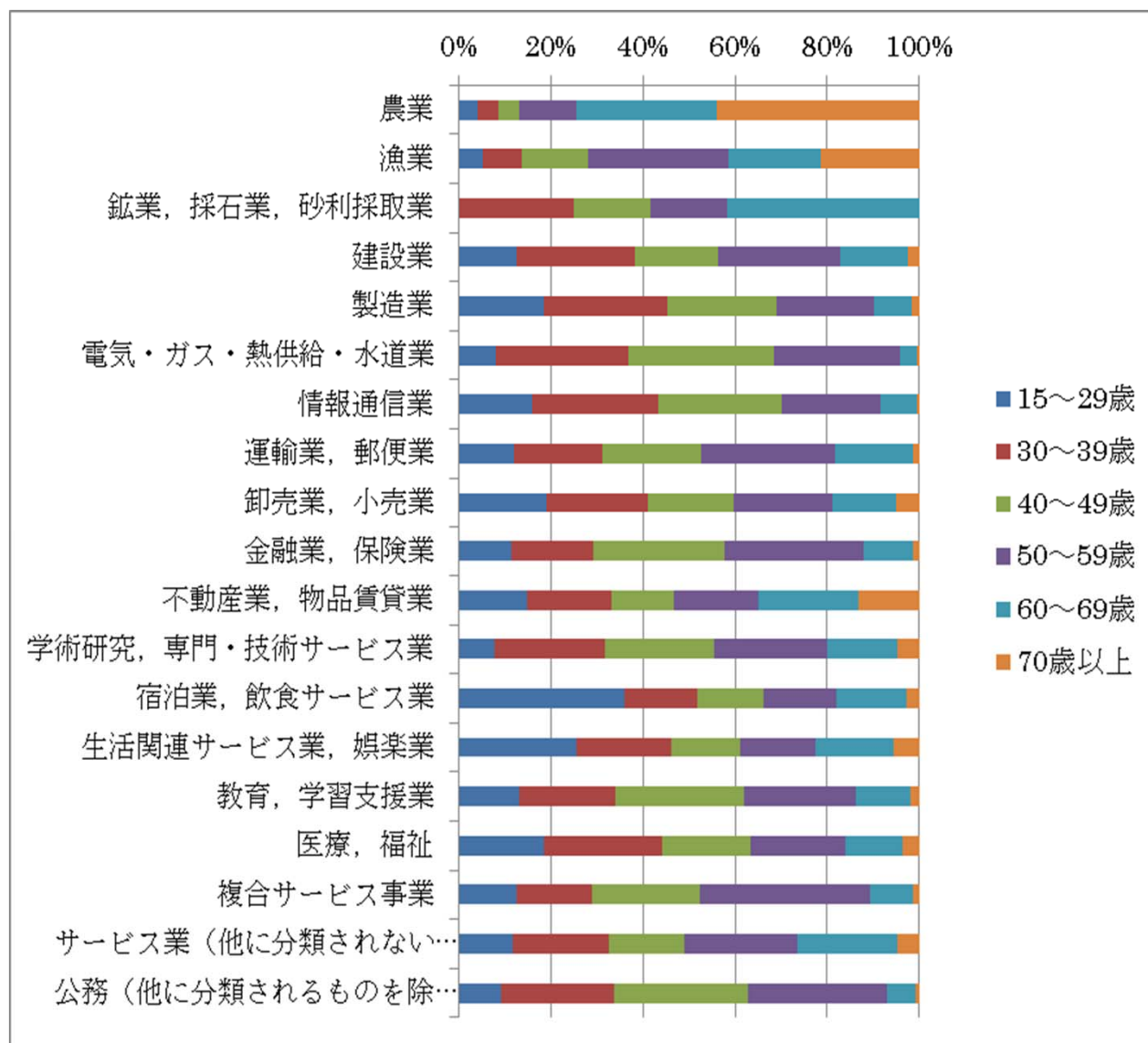
※2010年国勢調査より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

①男性

- ◆特化係数の高い農業については、約75%が60歳以上であり、また50歳以上も加えると85%以上となり、高齢化が顕著であり、今後高齢化の進行により、急速に就業者数が減少すると推測されます。
- ◆就業者数の上位となった製造業、卸売業・小売業は30代から50代が全体の60%以上を占めています。
- ◆15～29歳の若い世代は、宿泊業、飲食サービス業をはじめ、サービス関連事業分野で高い水準となっています。

【図表17 年齢階級別産業人口の状況（男性）】

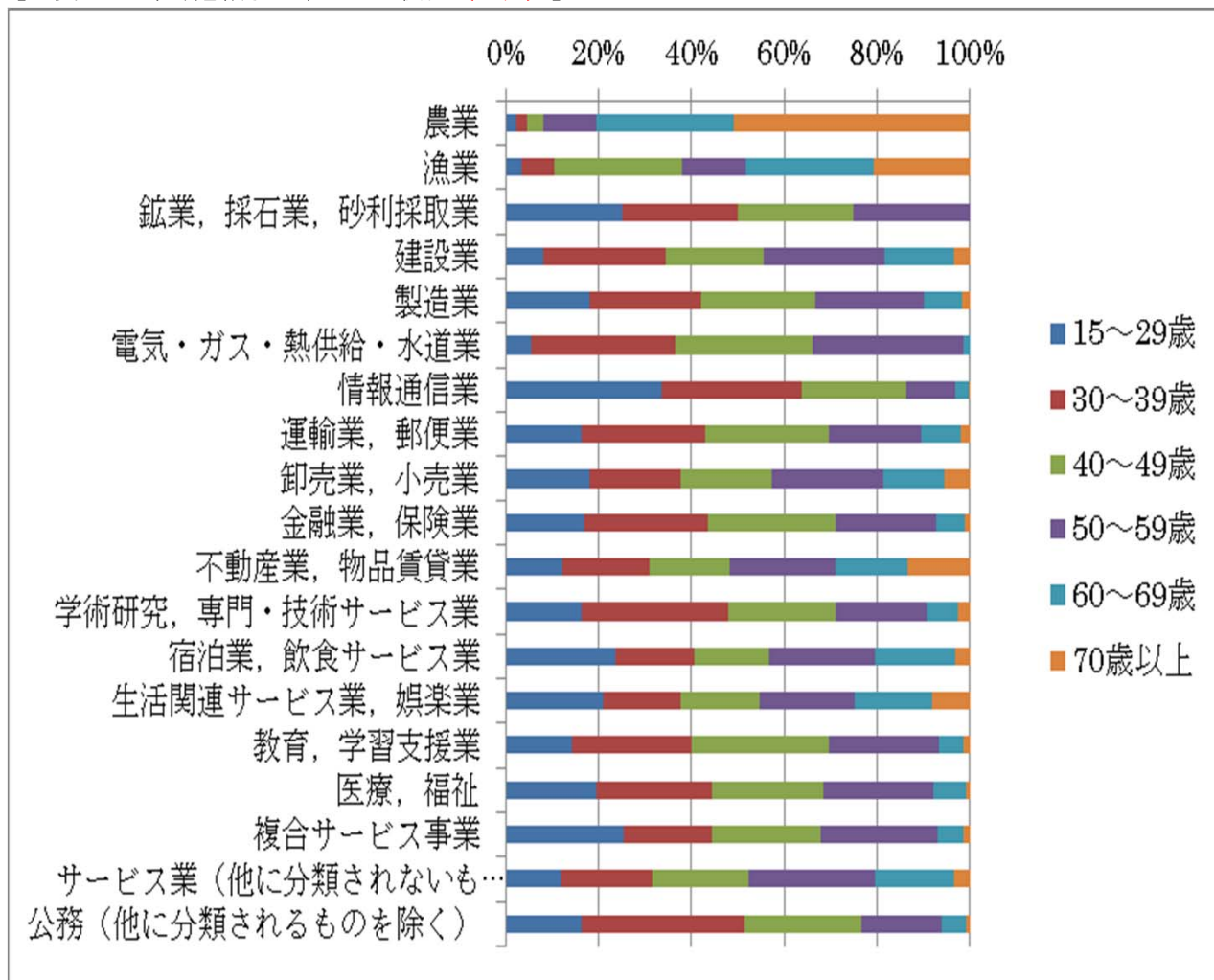


※2010年国勢調査より作成

②女性

- ◆男性同様、特化係数の高い農業については、約80%が60歳以上であり、高齢化の進行により男性以上に急速に就業者数が減少すると推測されます。
- ◆就業者数の上位となった医療・福祉、卸売業・小売業、製造業では、他産業との比較でも就業者数に対して若い世代の就業率が比較的高い傾向となっています。

【図表18 年齢階級別産業人口の状況（女性）】



※2010年国勢調査より作成

第3章 将来人口推計

本章では社人研の日本の地域別将来推計人口、民間機関「日本創成会議」による地域別将来人口推計、本市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

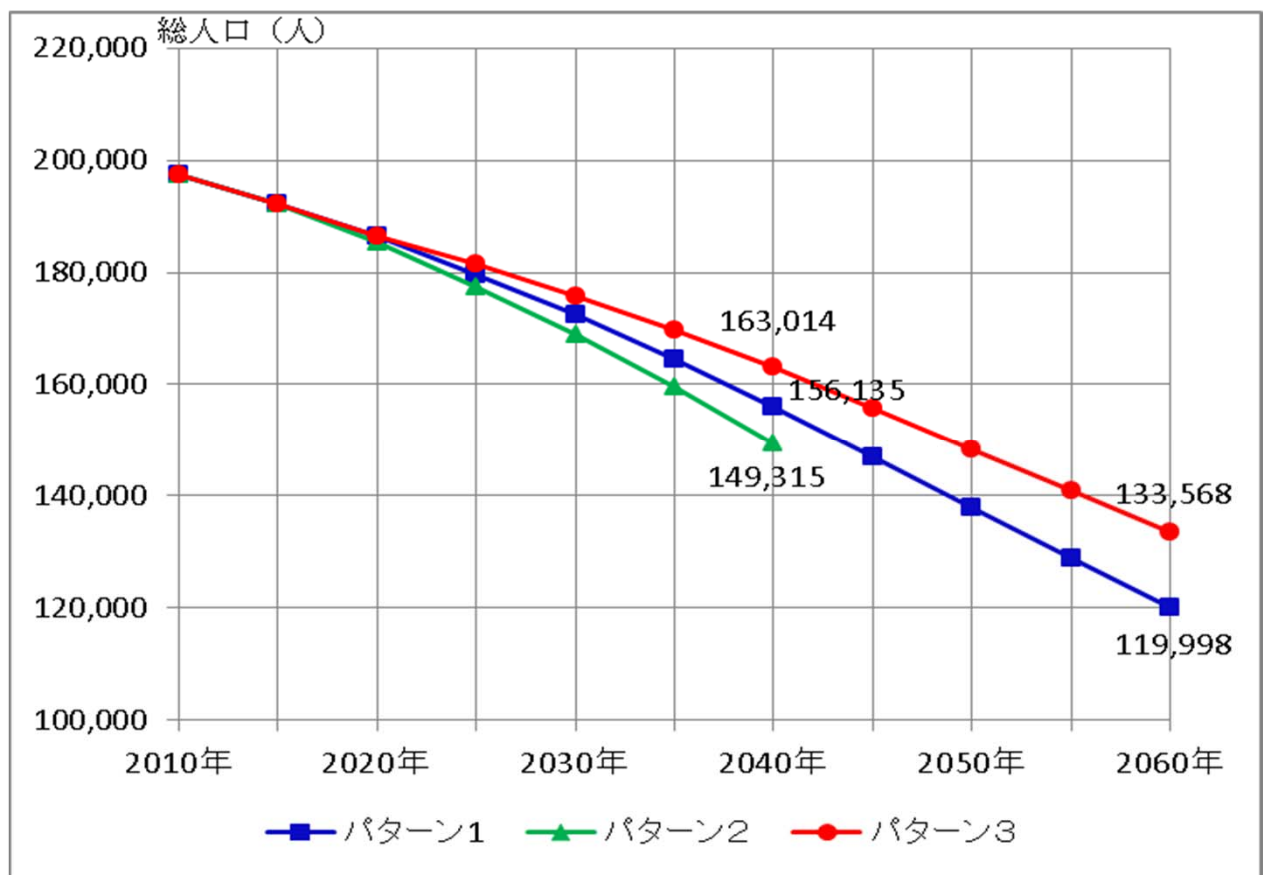
1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）、本市独自推計（パターン3）総人口の比較

◆各パターンによる2040年の総人口はパターン1（156,135人）、パターン2（149,315人）、パターン3（163,014人）となっており、13,699人の差が生じています。

◆パターン3は他と比較して、合計特殊出生率の最新数値1.55が今後も続き、かつ社会移動も今後10年間で約0.5倍に逓減後、増減ゼロとなる仮定であり、その減少幅は比較的ゆるやかなものとなっています。

【図表19 総人口の比較（パターン1・パターン2・パターン3）】



(注) パターン1は全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計です。

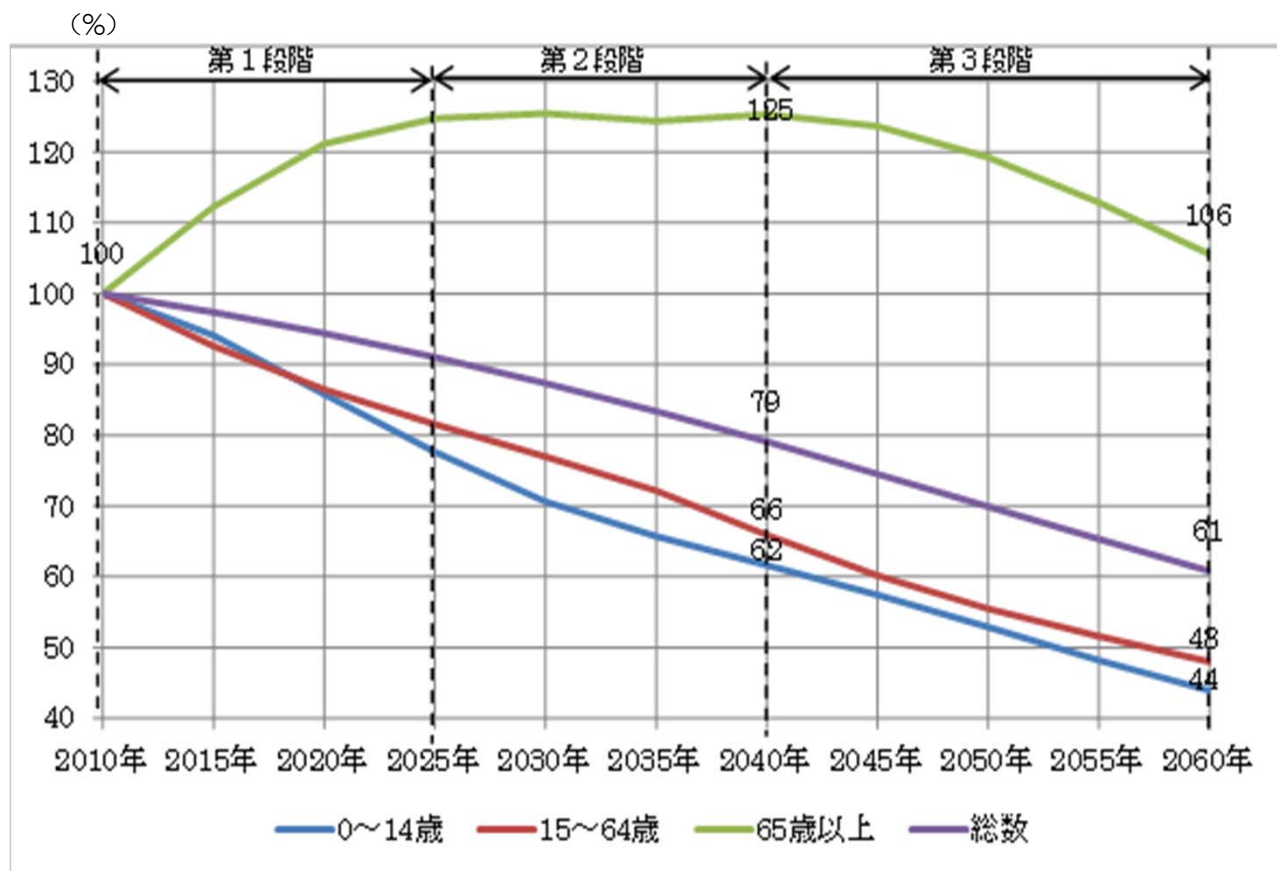
パターン2は全国の移動総数が2010年～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計です。

パターン3は合計特殊出生率の最新数値1.55（2013年）が今後も続き、かつ直近5年間の純移動率が今後10年かけて約0.5倍に逓減し、その後増減ゼロとなると仮定した推計です。

（２）人口減少段階の分析

パターン１（社人研推計準拠）によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指標は2025年に「第2段階：老年人口の維持・微減」段階に入り、2045年以降は「第3段階：老年人口の減少」段階に入ると推測されます。

【図表20 人口減少段階の分析】



（注）人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

（注）2010年の人口を100として、各年の人口を指数化しています。

【図表21 本市の人口減少段階】

（単位：人）

分類	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	45,778	57,369	125	2
生産年齢人口	124,589	82,076	66	
年少人口	27,085	16,688	62	

（３）人口増減状況の分析

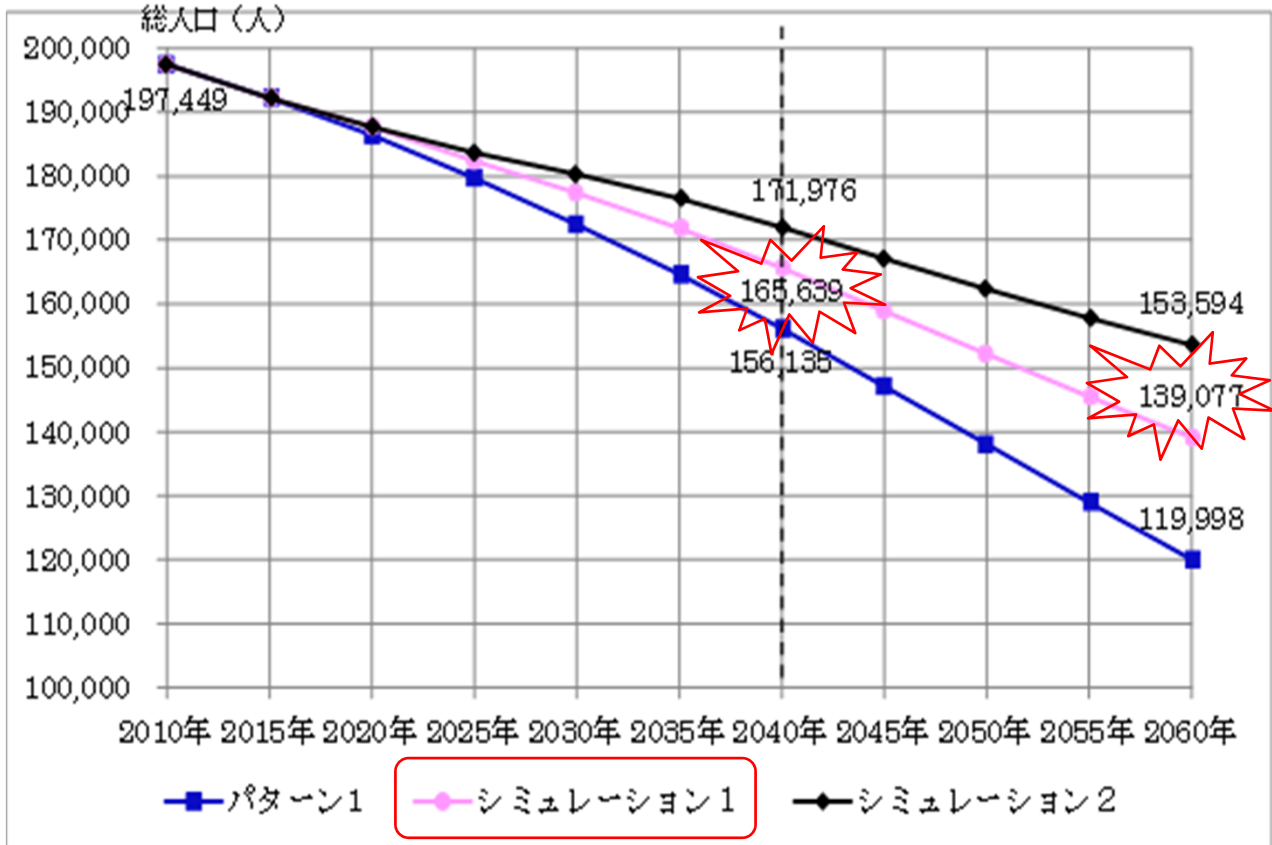
パターン１による推計では2040年には2010年と比較して総人口が約79%に減少する推計となっています。

2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベース

自然増減の影響度が「3」（影響度105～110%）、社会増減の影響度が「2」（影響度100～110%）となっており、現在の低出生率を上昇させるための施策及び人口の社会増を誘発する施策に取り組むことが人口の減少度合いを抑制し、歯止めをかける上で効果的であると推測されます。

【図表22 自然増減、社会増減の影響度の分析】



(注) シミュレーション1については、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換値（2.07）まで上昇すると仮定しています。
シミュレーション2については、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	☆シミュレーション1の2040年推計人口：165,639人 ☆パターン1の2040年推計人口：156,135人 $\Rightarrow 165,639人 / 156,135人 = 106.1\%$	3
社会増減の影響度	☆シミュレーション2の2040年推計人口：171,976人 ☆シミュレーション1の2040年推計人口：165,639人 $\Rightarrow 171,976人 / 165,639人 = 103.8\%$	2

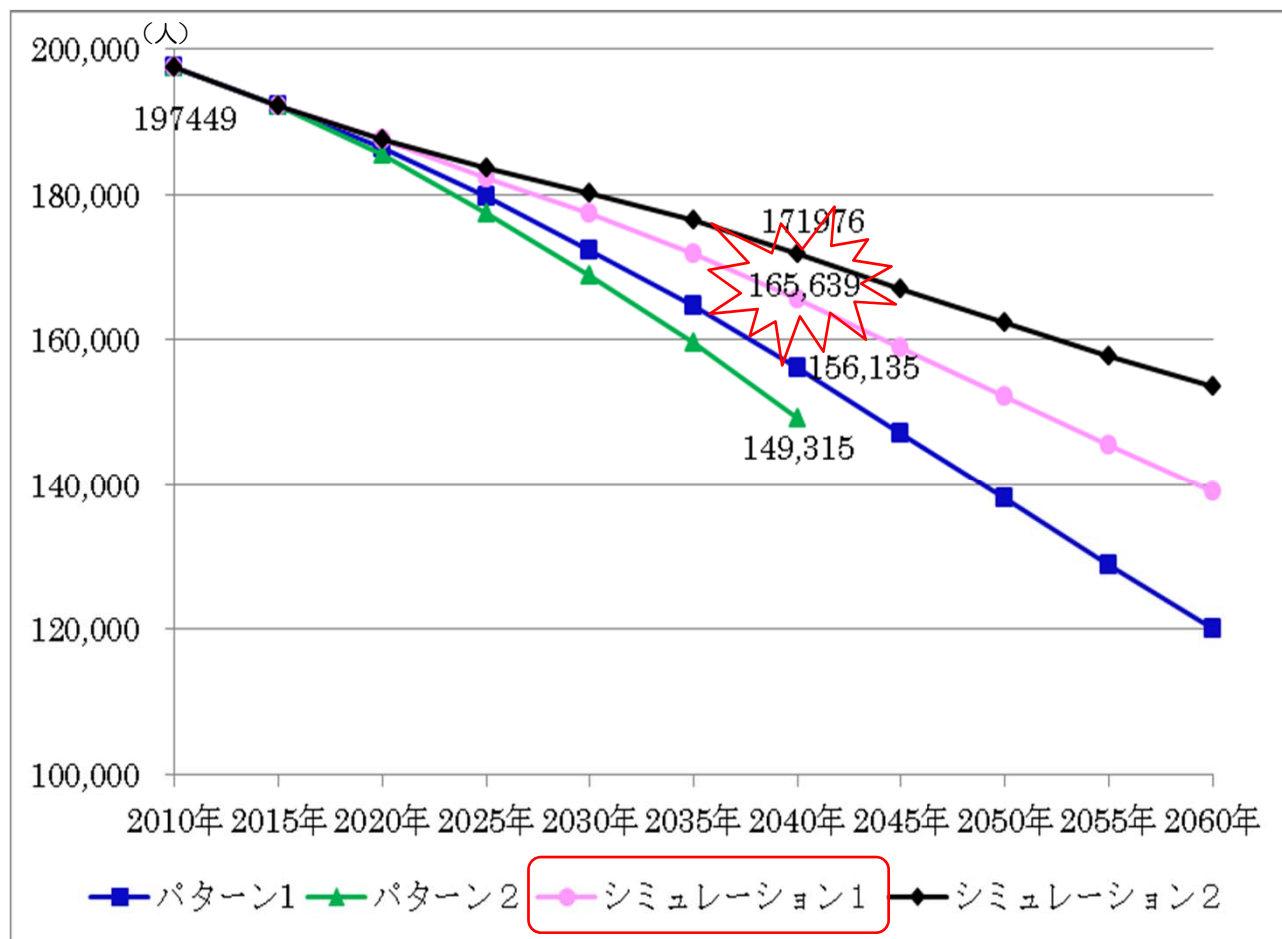
(注) 自然増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて影響度を5段階で整理しています。
 $\Rightarrow$ (1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上の増加)

(注) 社会増減の影響度についても、上記計算方法により得た数値に応じて影響度を5段階で整理しています。
 $\Rightarrow$ (1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上の増加)

(2) 総人口の分析

- ◆出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、2040年の総人口は165,639人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、2040年の総人口は171,976人と推計されます。
- ◆パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ、9,504人（シミュレーション1）、15,841人（シミュレーション2）多くなることがわかります。

【図表23 総人口の分析】



（注）パターン1及びシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した上で、2060年まで推計した場合を示しています。

(3) 人口構造の分析

- ◆年齢3区分ごとに比較すると、パターン1（社人研推計準拠）に対して、シミュレーション1では、「0～14歳人口」の減少率が大幅に小さくなり、シミュレーション2については、その減少率は更に小さくなることがわかります。
- ◆一方で、「15～64歳人口」及び「65歳以上人口」は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られません。
- ◆「20～39歳女性人口」は、パターン1の38.7%の減少率に対して、シミュレーション2では29.2%と緩やかな減少率となる反面、パターン2（日本創成会議推計準拠）では40%以上とその減少率は大きくなっていることがわかります。

【図表24 集計結果ごとの人口増減率】

単位：（人）

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年	現状値	197,449	27,248	8,701	124,525	45,676	22,869
2040年	パターン1	156,135	16,688	5,260	82,077	57,370	14,029
	シミュレーション1	165,639	23,693	7,643	84,576	53,370	14,595
	シミュレーション2	171,976	25,326	8,247	89,622	57,028	16,191
	パターン2	149,315	15,517	4,835	76,998	56,800	12,604
	パターン3	163,014	18,603	5,937	87,383	57,028	15,631

区分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年 ↓ 2040年 増減率	パターン1	-20.9%	-38.8%	-39.5%	-34.1%	25.6%	-38.7%
	シミュレーション1	-16.1%	-13.0%	-12.2%	-32.1%	16.8%	-36.2%
	シミュレーション2	-12.9%	-7.1%	-5.2%	-28.0%	24.9%	-29.2%
	パターン2	-24.4%	-43.1%	-44.4%	-38.2%	24.4%	-44.9%
	パターン3	-20.4%	-36.1%	-36.7%	-33.8%	25.6%	-31.6%

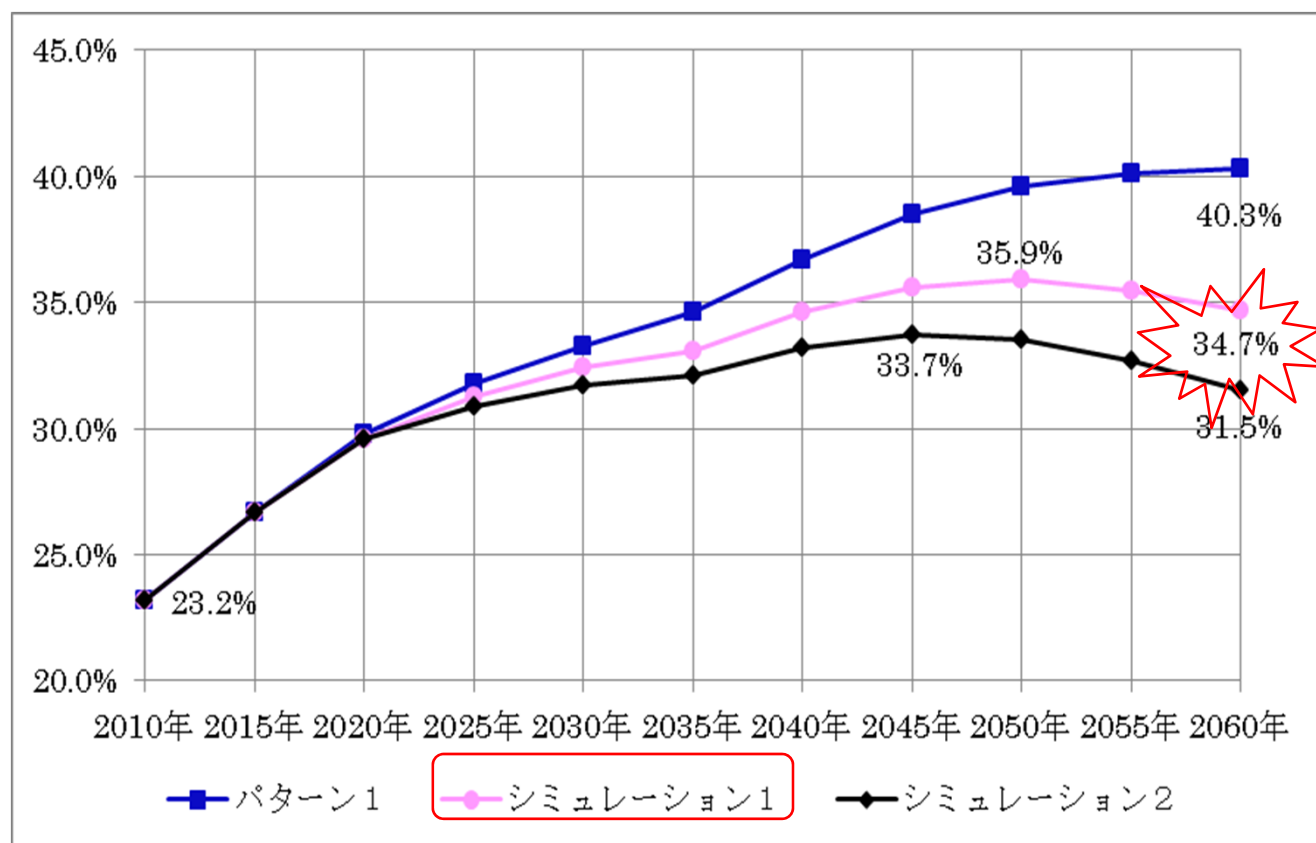
（４）老年人口比率の変化（長期推計）－パターン1（社人研推計準拠）ベース

- ◆パターン1では、2060年、老年人口比率は上昇を続ける推計となっています。
- ◆シミュレーション1については、2030年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2050年頃に表れ始め、35.9%でピークとなり、その後減少します。
- ◆シミュレーション2については、2045年頃から人口構造の高齢化抑制の効果が表れ始め、33.7%でピークとなり、その後減少します。したがって、高齢化抑制の効果は、シミュレーション2が1よりも高いことがわかります。

【図表25 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率】

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	197,449	192,223	186,400	179,708	172,429	164,627	156,135	147,105	138,022	128,958
	年少人口比率	13.7%	13.3%	12.5%	11.7%	11.1%	10.8%	10.7%	10.6%	10.4%	10.1%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.8%	56.5%	55.6%	54.6%	52.6%	50.9%	50.1%	49.8%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.8%	31.8%	33.3%	34.6%	36.7%	38.5%	39.6%	40.3%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.1%	17.9%	20.3%	21.8%	22.6%	23.2%	24.9%	26.4%
シミュレーション1	総人口(人)	197,449	192,230	187,719	182,352	177,382	171,878	165,639	158,907	152,175	145,492
	年少人口比率	13.7%	13.3%	13.1%	13.0%	13.6%	13.8%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.4%	55.7%	54.1%	53.0%	51.1%	50.1%	49.8%	50.9%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.6%	31.3%	32.4%	33.1%	34.6%	35.6%	35.9%	35.5%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.0%	17.7%	19.8%	20.9%	21.3%	21.5%	22.6%	23.4%
シミュレーション2	総人口(人)	197,449	192,230	187,719	183,646	180,286	176,515	171,976	167,070	162,342	157,797
	年少人口比率	13.7%	13.3%	13.1%	13.1%	13.7%	14.1%	14.7%	14.9%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口比率	63.1%	60.0%	57.4%	56.0%	54.6%	53.8%	52.1%	51.5%	51.6%	52.2%
	65歳以上人口比率	23.2%	26.7%	29.6%	30.9%	31.7%	32.1%	33.2%	33.7%	33.5%	32.7%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.9%	15.0%	17.4%	19.3%	20.1%	20.3%	20.1%	20.8%	21.3%

【図表26 老年人口比率の長期推計】



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の試算

(1) 財政状況の推移

①歳入・歳出の状況

本市の財政規模は、歳入・歳出とも市町村合併初年度の2004年をピークに、その後4年間は合併によるスケールメリットをはじめ、新市の一体的な発展に資する基盤整備事業の終了、国と地方の三位一体改革などの影響により減少傾向にありましたが、2008年のリーマンショックを機に、地域経済の活性化と雇用創出を図るため、国の緊急経済対策等を積極的に活用しながら予算規模の拡充に努めてきました。

このような中、全国的に深刻な問題でもある高齢化の進行や生産年齢人口の減少は、扶助費の増加や市税の減収を招き、将来の本市財政の硬直化につながりかねません。

現在、国においては、平成の大合併を踏まえた普通交付税の算定方法の見直しが進められており、本市においても、合併算定替の減少額は大幅に緩和される見込みではありますが、それでも対2014年度で約15億円の普通交付税が減少する見通しです。

今後は、2018年4月を目途に進めている中核市への移行により、民間資本の集積を誘発するとともに、U・Iターン・若者定住の推進、結婚・妊娠・出産のライフステージに合わせた一体的な支援など、人口増加につながる先行投資を積極的・戦略的に行うことにより、自主財源の拡充と義務的経費の縮減を図る必要があります。

②市税の見通し

市税は、歳入全体の約4分の1を占めるとともに、自主財源の根幹を成す主要な財源です。その中でも、人口の増減や年齢構成の変動に影響を受けやすい個人市民税は、現行の税制度が継続された場合、2010年は76億円でしたが、30年後の2040年は58億円(▲18億円、▲23.5%)、50年後の2060年には47億円(▲29億円、▲37.5%)になるものと試算しています。

また、人口減少は、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などその他の税目にも影響するため、市税全体でみると2010年の238億円が、2040年には195億円(▲43億円、▲17.8%)、2060年には180億円▲58億円、▲24.1%)になるものと仮定されます。

(2) 公共施設の維持管理・更新等の推移

①公共施設の保有状況

本市が保有する施設は1,001施設、延床面積901,632㎡です。施設用途別にみると学校教育施設が33.8%、公営住宅等施設17.4%と多く、全体の約52%を占めています。

②市民1人あたりの延床面積と比較

本市における住民1人あたりの公共施設の延床面積は4.65㎡(2013年)となります。これは東洋大学PPP研究センターが調査した全国981自治体の平均(3.42㎡)より高い数値となっています。

③公共施設更新に係る経費と人口減少の影響の試算

<施設更新費等の試算等>

公共施設の建築年、延床面積並びに建物構造等を踏まえて、今後50年間に発生する建設・修繕・更新・維持・解体にかかる費用を一定の基準の下で算出すると、全ての公共施設を現状のまま保有すると仮定した場合、今後50年で約3,274億円が必要となり、1年あたり約65億5,000万円の費用が発生する見込みとなります。

2012年度に公共施設の更新・修繕費に費やした経費(普通建設事業費・維持修繕費等)は約47億2,000万円であり、同規模の予算を維持したとしても1年平均、約18億3,000万円不足する状況が続くこととなります。

<人口減少が及ぼす影響>

施設の更新費が増加する一方で、人口(費用を負担する者)が減少することにより、市民一人当たりの負担額が大幅に増加します。2012年に2.4万円/人であった負担額は、2040年には約1.6倍の3.9万円/人、2060年には約2倍の4.7万円/人になると仮定されています。

※鳥取市公共施設白書を参考に作成

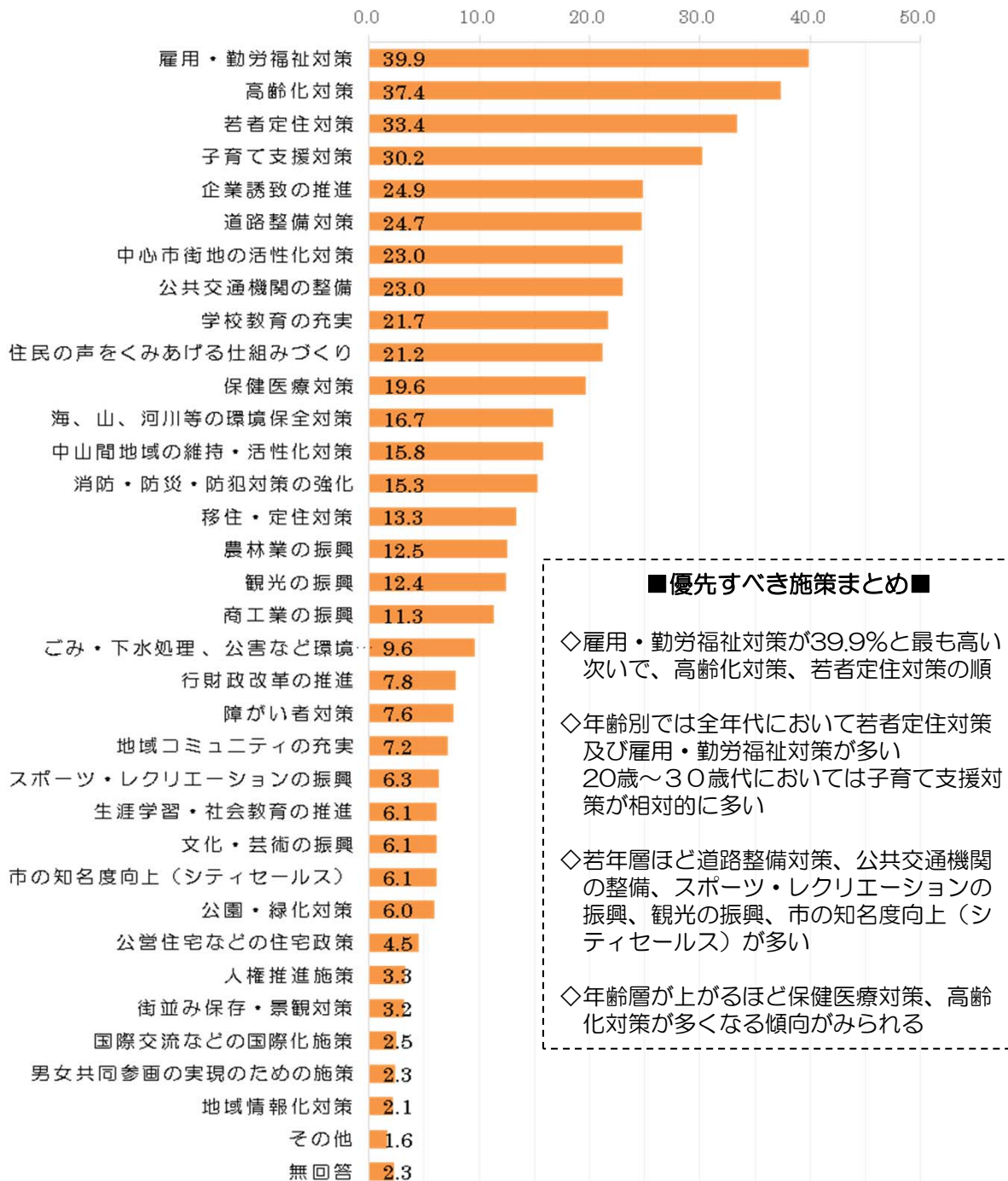
第4章 人口の将来展望に関する基礎データ

1 将来展望の基礎となる市民意識-【市民アンケート調査の概要】

- ◆調査地域 鳥取市全域
- ◆調査対象 15歳以上の市民
- ◆調査方法 郵送による配布・回収
- ◆調査時期】平成26年12月
- ◆配布数 4,000件
- ◆回答数 2,050件
- ◆回答率】51.3%

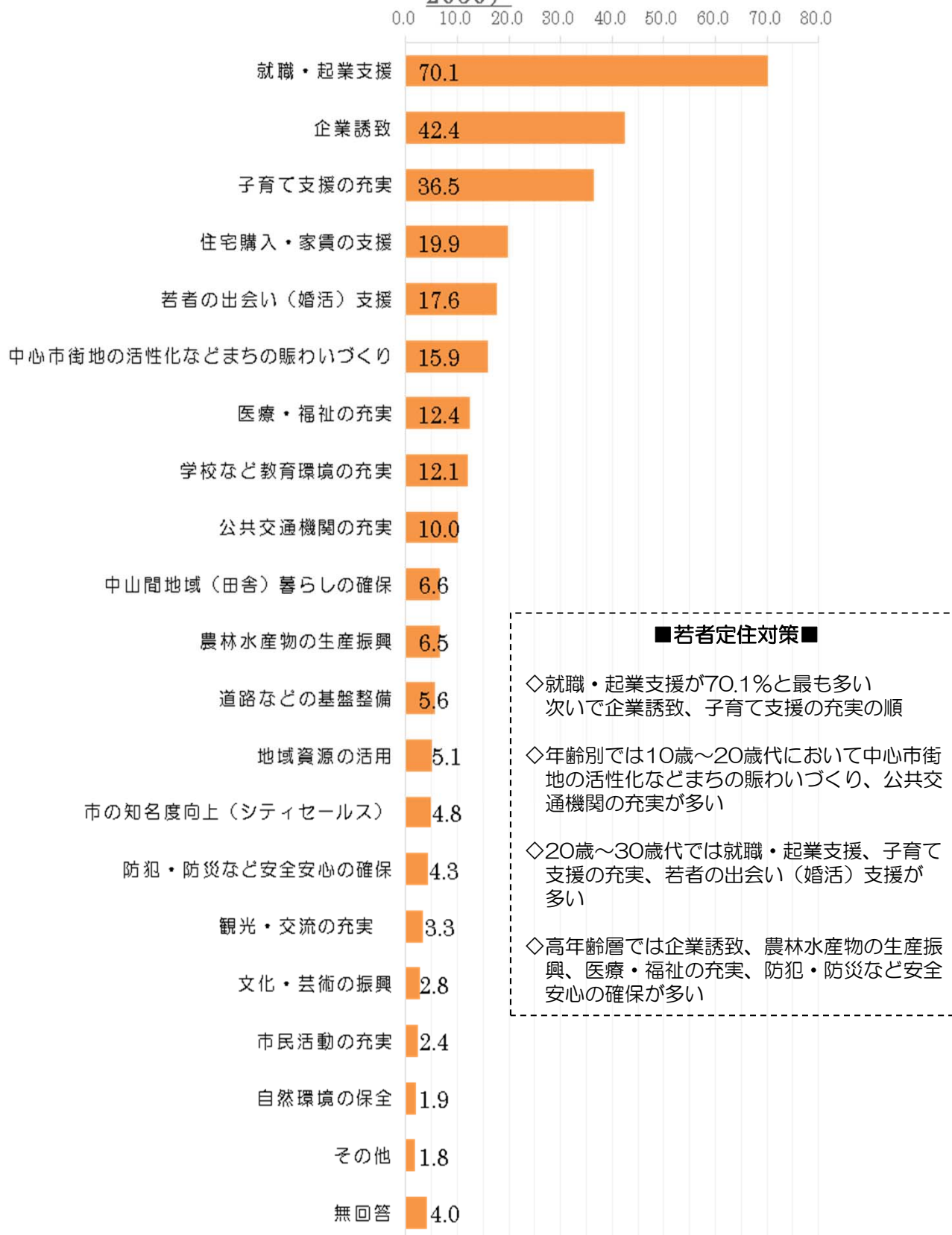
■鳥取市を住み良いまちにするためにどのような施策を優先して進めるべきか■

【図表27】 優先すべき施策（％） 全体（N＝2050）



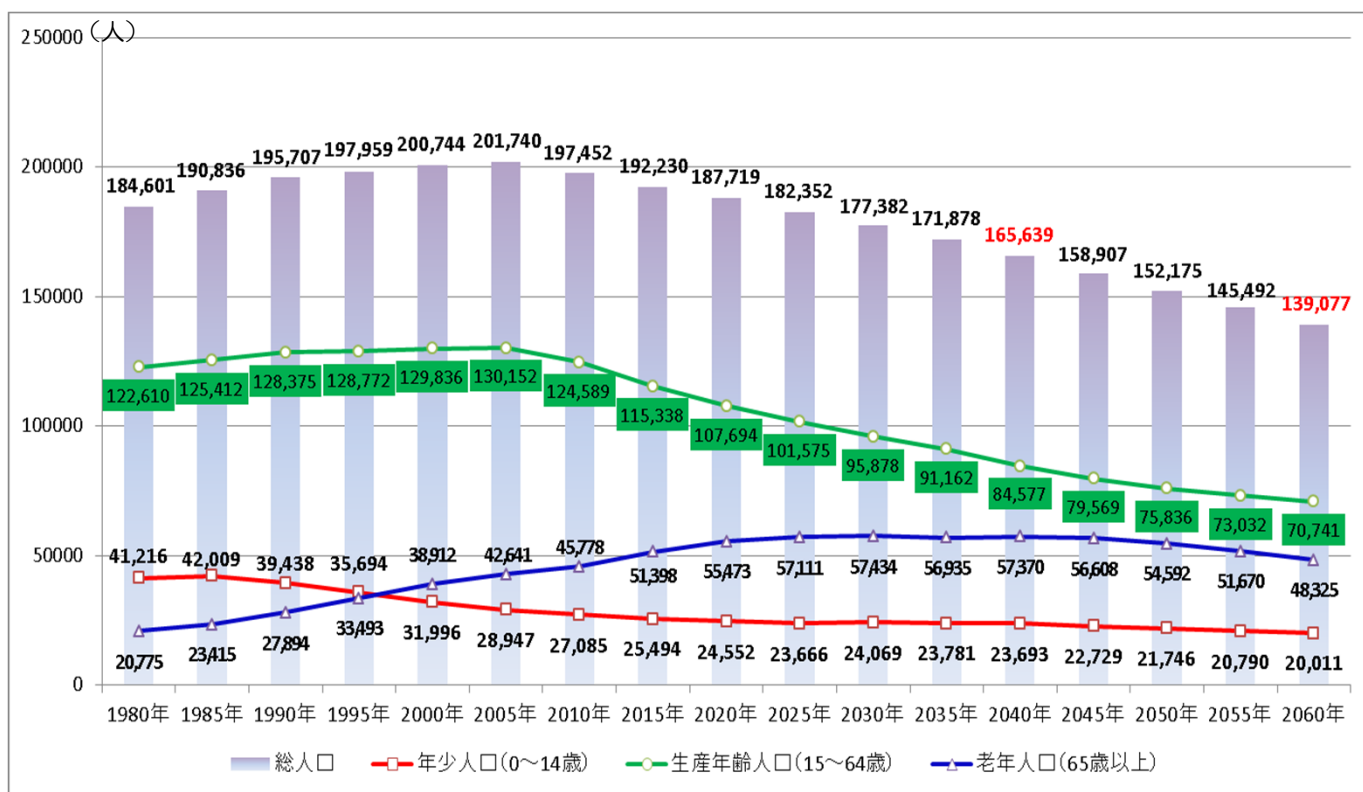
■若者定住対策の取り組みについて効果的だと思うもの■

【図表28】 若者定住対策の取り組みについて（％） 全体（N＝
2050）

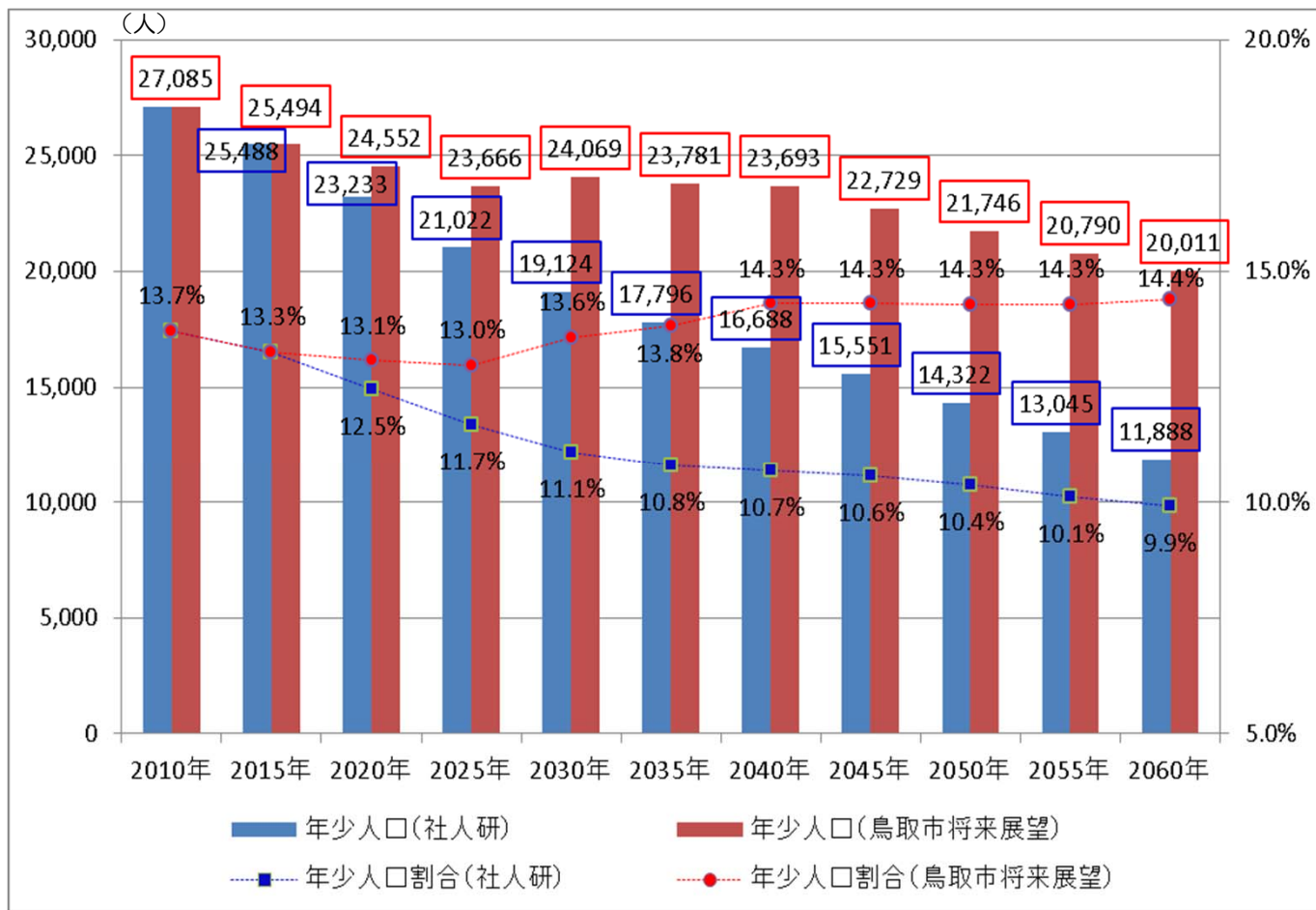


2 人口の将来展望に関する基礎データ

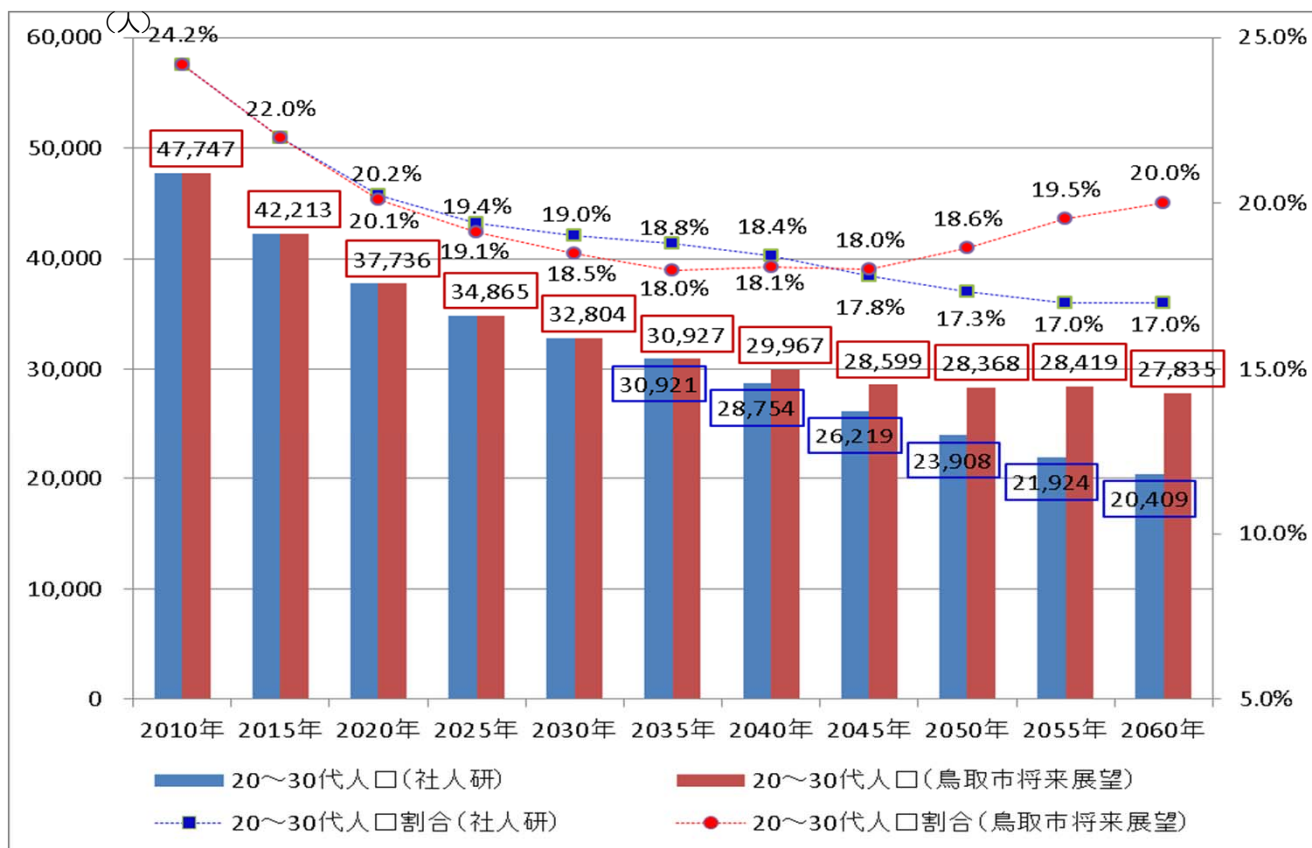
【図表29 将来展望の総人口・年齢3区分別人口の推移】



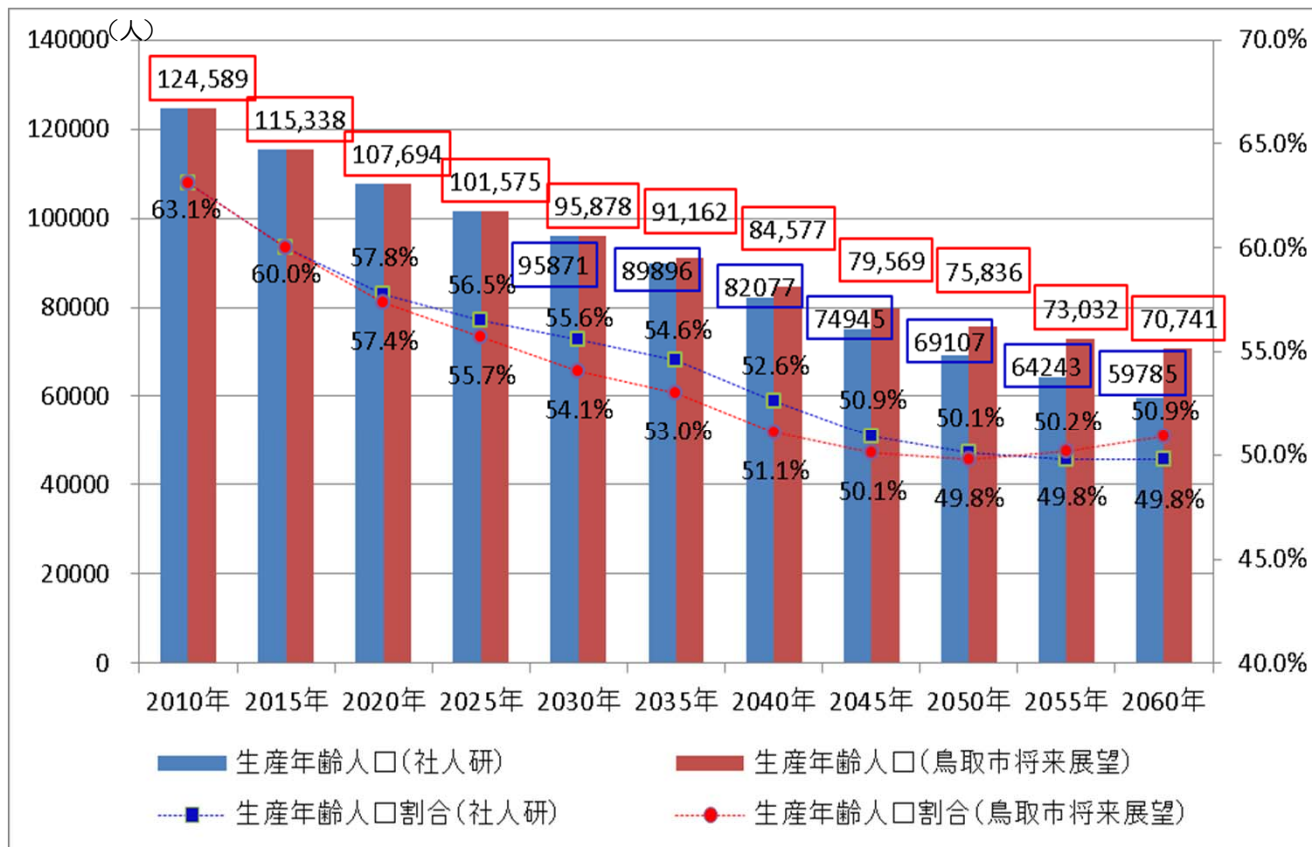
【図表30 将来展望の年少人口（0～14歳）の推移・比較】



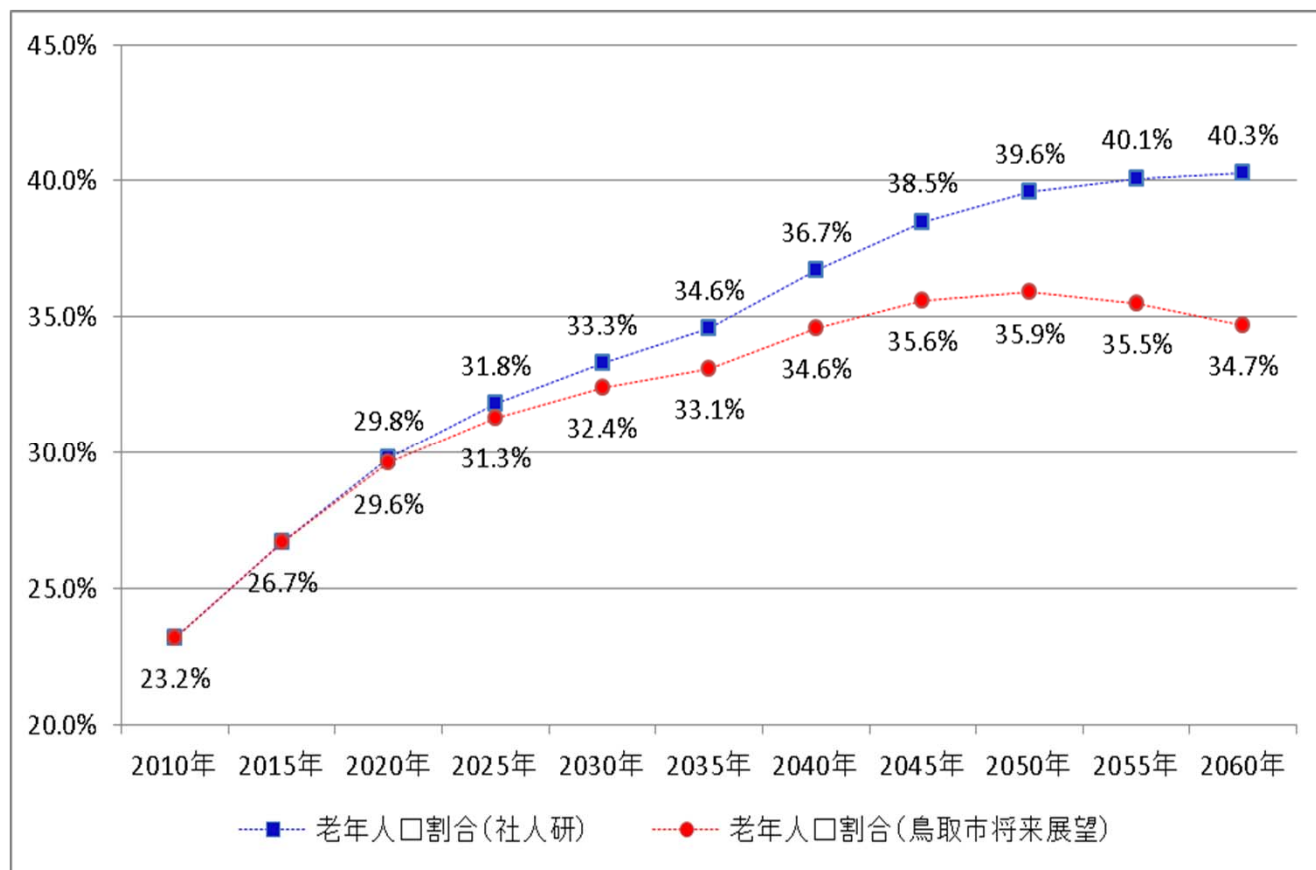
【図表31 将来展望の20～30代人口の推移・比較】



【図表32 将来展望の生産年齢人口（15～64歳）の推移・比較】



【図表33 将来展望の老年人口（65歳以上）の推移・比較】



【図表34 将来展望の男女・年齢階級別人口の推移・比較】

